【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年３月29日
【事業年度】	第82期（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）
【会社名】	旭硝子株式会社
【英訳名】	Asahi Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役　　門松　正宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
【電話番号】	東京(03)3218－5509
【事務連絡者氏名】	広報・ＩＲ室長　　川上　真一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
【電話番号】	東京(03)3218－5509
【事務連絡者氏名】	広報・ＩＲ室長　　川上　真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	(百万円)	1,263,196	1,295,011	1,242,956	1,475,726	1,526,660	1,620,540
経常利益	(百万円)	44,470	56,761	75,414	135,688	118,884	134,498
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	△12,605	△3,918	53,641	78,287	60,014	44,997
純資産額	(百万円)	585,975	553,835	622,798	699,139	852,684	991,751
総資産額	(百万円)	1,889,384	1,786,513	1,806,611	1,885,268	2,081,926	2,149,546
１株当たり純資産額	(円)	498.74	471.79	530.57	601.47	726.98	776.26
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	(円)	△10.73	△3.37	45.65	66.75	51.36	38.37
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	43.17	63.01	48.70	36.61
自己資本比率	(%)	31.01	31.00	34.47	37.08	40.96	42.36
自己資本利益率	(%)	△2.11	△0.69	9.12	11.84	7.73	5.10
株価収益率	(倍)	－	－	19.28	16.93	29.65	37.27
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	129,661	177,264	147,883	232,888	185,505	173,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△107,020	△114,687	△61,461	△125,933	△135,796	△212,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△17,625	△60,913	△92,331	△98,967	△67,436	35,880
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	52,784	55,282	55,915	67,943	54,006	52,627
従業員数 〔　〕内は平均臨時従業員数で外数	(名)	48,362 〔5,201〕	53,728 〔5,940〕	55,732 〔5,945〕	56,776 〔5,818〕	56,857 〔7,208〕	54,228 〔6,952〕

注　１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
　　２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の発行（旧商法に基づく転換社債及び新株引受権付社債の発行を含む）に伴う調整計算の結果、１株当たり当期純利益が減少した場合のみ記載しております。
　　３　第77期及び第78期は、１株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益、株価収益率は記載しておりません。
　　４　第78期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。
　　５　当社は、平成15年６月27日開催の第78回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を３月31日から12月31日に変更しました。従って、第79期は平成15年４月１日から平成15年12月31日の９ヵ月間となっております。
　　６　第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。第82期末の純資産額のうち、従来の資本の部の合計に相当する金額は910,487百万円であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成14年 ３月	平成15年 ３月	平成15年 12月	平成16年 12月	平成17年 12月	平成18年 12月
売上高	(百万円)	550,108	542,843	413,656	579,875	576,229	637,050
経常利益	(百万円)	6,984	11,046	8,870	41,257	62,504	73,607
当期純利益又は 当期純損失（△）	(百万円)	△14,899	△28,763	14,759	33,268	43,008	△31,807
資本金	(百万円)	90,472	90,472	90,472	90,472	90,472	90,480
発行済株式総数	(千株)	1,175,242	1,175,242	1,175,242	1,175,242	1,185,999	1,186,013
純資産額	(百万円)	574,970	520,251	562,731	581,995	678,111	628,680
総資産額	(百万円)	1,098,294	1,047,736	1,058,509	1,065,033	1,220,473	1,177,576
１株当たり純資産額	(円)	489.37	443.21	479.44	500.77	578.15	536.00
１株当たり配当額 （内１株当たり 中間配当額）	(円) (円)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	6.75 (－)	12.00 (6.00)	15.00 (7.50)	16.00 (8.00)
１株当たり当期純利益 又は当期純損失（△）	(円)	△12.68	△24.49	12.54	28.34	36.81	△27.12
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	－	－	12.34	27.27	35.16	－
自己資本比率	(%)	52.4	49.7	53.2	54.6	55.6	53.4
自己資本利益率	(%)	△2.47	△5.25	2.73	5.81	6.83	△4.87
株価収益率	(倍)	－	－	70.18	39.87	41.37	－
配当性向	(%)	－	－	53.7	42.1	40.7	－
従業員数	(名)	6,989	6,334	6,063	5,886	5,840	5,856

注　１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の発行（旧商法に基づく転換社債及び新株引受権付社債の発行を含む）に伴う調整計算の結果、１株当たり当期純利益が減少した場合のみ記載しております。
３　第77期、第78期及び第82期は、１株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益、株価収益率、配当性向は記載しておりません。
４　提出会社の経営指標等については、第77期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たりの各数値（配当額は除く）の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
５　第78期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。
６　平成15年６月27日開催の第78回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を３月31日から12月31日に変更しました。従って、第79期は平成15年４月１日から平成15年12月31日の９ヵ月間となっております。

２【沿革】

年	沿革
明治40年(1907)	旭硝子株式会社創立
明治42年(1909)	尼崎工場を設置し、窓ガラスの製造を開始
大正３年(1914)	牧山工場を設置
大正５年(1916)	耐火煉瓦の製造を開始
〃	鶴見工場を設置
大正６年(1917)	ソーダ灰の製造を開始
昭和14年(1939)	昭和化学工業株式会社を吸収合併し、伊保工場を設置
昭和17年(1942)	大阪晒粉株式会社を吸収合併し、淀川工場を設置
昭和19年(1944)	日本化成工業株式会社と合併し、三菱化成工業株式会社と改称
昭和25年(1950)	企業再建整備法により、三菱化成工業株式会社が３分割され、当社は、旭硝子株式会社の旧名に復して再発足。東京、大阪、名古屋各証券取引所に株式上場
昭和29年(1954)	ブラウン管用ガラスの事業化のため、旭特殊硝子株式会社を設立
昭和31年(1956)	旭ファイバーグラス株式会社を米国オーエンス・コーニング・ファイバーグラス社と共同設立
〃	自動車ガラスの事業化のため、旭加工硝子株式会社を設立
昭和34年(1959)	千葉工場を設置
昭和35年(1960)	伊勢化学工業株式会社の株式を保有し経営参加
昭和37年(1962)	旭特殊硝子株式会社及び旭加工硝子株式会社を吸収合併し、船橋、川崎及び塚口の３工場を設置
昭和40年(1965)	岩城硝子株式会社へ資本参加
昭和41年(1966)	ＩＣの販売を開始
昭和43年(1968)	豊田工場を設置
昭和44年(1969)	工場統合を実施し、尼崎、淀川、塚口の３工場を関西工場とし、鶴見、川崎の２工場を京浜工場とする。また、牧山、伊保の２工場をそれぞれ北九州工場、高砂工場と改称
昭和45年(1970)	愛知県知多郡武豊町に建設の新工場と豊田工場を統合し、愛知工場を設置
昭和47年(1972)	相模事業所（現相模工場）を設置
昭和49年(1974)	鹿島工場を設置
昭和51年(1976)	三菱電機株式会社と合弁でオプトレックス社を設立し液晶表示素子を事業化
昭和56年(1981)	ベルギーのグラバーベル社を買収
昭和57年(1982)	各種ガラス基板事業に進出
〃	ＧＲＣ系建材の製造を開始
昭和60年(1985)	シンガポールに旭テクノビジョン社を設立。台湾のパシフィックグラス社を100％子会社化
昭和61年(1986)	インドネシアにアサヒマス・スベントラ・ケミカル社（現アサヒマス・ケミカル社）設立
平成元年(1989)	タイ国サイアム・セメント社とタイでブラウン管用ガラスの生産を合弁で行うことに合意
平成３年(1991)	ベルギーの自動車用ガラスメーカースプリンテックス社（現ＡＧＣオートモーティブ・ヨーロッパ社）へ資本参加
平成４年(1992)	米国のＡＦＧインダストリーズ社を買収
平成７年(1995)	旭ファイバーグラス株式会社の株式を米国オーエンス・コーニング・ファイバーグラス社より全量購入することに合意
平成９年(1997)	旭オーリン株式会社の株式を米国オーリン社より購入、100％子会社化（翌年、旭硝子ウレタン株式会社に商号変更）
平成10年(1998)	岩城硝子株式会社と東芝硝子株式会社の合併に合意（翌年、旭テクノグラス株式会社に商号変更）
〃	グラバーベル社が米PPG社の欧州板ガラス事業を買収
平成11年(1999)	韓国のブラウン管用ガラスメーカー韓国電気硝子社へ資本参加
〃	英国ＩＣＩ社のフッ素樹脂事業を買収
平成14年(2002)	会社分割によりセラミックス事業を旭硝子セラミックス株式会社に承継
〃	グラバーベル社を100％子会社化
平成16年(2004)	会社分割により窯業系外装建材事業を旭トステム外装株式会社に承継
平成17年(2005)	旭テクノグラス株式会社を100％子会社化
平成18年(2006)	松島光コンポーネント株式会社を買収（翌年、ＡＧＣマイクロガラス株式会社に商号変更）

３【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社292社及び関連会社54社により構成され、その主な事業内容と、当社グループを構成する主要会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

以下の区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分とは、同一であります。

(1) ガラス：　当社は、板ガラス、自動車用ガラス、建築用材料等の製造、販売を行っております。

ガラス事業における主要連結子会社の概況は、次のとおりであります。

旭ファイバーグラス㈱は、ガラス繊維製品の製造、加工、販売を行っており、当社は同社に対してこれらの原料の一部（炭酸カルシウム）の供給を行っております。

旭テクノグラス㈱は、照明用製品、理化医療用品、ガラスフリットペースト等の製造、販売を行っており、当社は同社から製品の一部（ガラスフリットペースト）を購入しております。

エイ・ジー・シーアックス㈱は、複層ガラス製品等を製造、加工しており、当社は同社に対してこれらの材料の一部（板ガラス）を供給し、当社は同社から製品の一部（複層ガラス等）を購入しております。

タイ旭硝子（タイ）は、板ガラスの製造、販売を行っており、当社は両社から製品の一部（ガラス素板）を購入しております。

ＡＦＧインダストリーズ（米国）は、板ガラス、自動車用ガラスの製造、販売を行っており、当社は同社から製品の一部（自動車用ガラス）を購入しております。

グラバーベル（ベルギー）及びグラバーベルチェコ（チェコ）は、板ガラスの製造、販売を行っております。

グローバルグラスサービス（ベルギー）は、当社の欧州における関係会社のための資金調達、融資及びサービス・情報の提供を行っております。

ＡＧＣオートモーティブ・ヨーロッパ（ベルギー）は、自動車用ガラスの製造、販売を行っております。

(2) 電子・ディスプレイ：当社は、フラットパネルディスプレイ（ＦＰＤ）用ガラス、ブラウン管（ＣＲＴ）用ガラス、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、合成石英製品、プリント配線板、オプトエレクトロニクス用部材等の製造、販売を行っております。

電子・ディスプレイ事業における主要連結子会社の概況は、次のとおりであります。

オプトレックス㈱は、液晶表示素子、電子・光学表示素子、その他各部品・材料の製造、加工、販売を行っており、当社は同社に対して材料の一部（液晶用ガラス基板）の供給を行い、同社から製品の一部（液晶表示装置）を購入しております。

旭テクノビジョン（シンガポール）及び韓国電気硝子（韓国）は、ＣＲＴ用ガラスの製造、販売を行っております。

㈱旭硝子ファインテクノ、旭硝子ファインテクノ台湾（台湾）及び旭硝子ファインテクノ韓国（韓国）は、液晶用ガラス基板の製造、販売を行っており、当社は３社に対して材料の一部（ガラス素板）の供給を行っております。また、当社は㈱旭硝子ファインテクノから製品（液晶用ガラス基板）を購入しております。

韓旭テクノグラス（韓国）はプラズマディスプレイパネル（ＰＤＰ）用ガラス基板の製造、販売を行っており、当社は同社に対して材料の一部（ガラス素板）の供給を行っております。

(3) 化学　：　当社は、ソーダ灰、塩化ビニールモノマー、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素系樹脂・ガス・溶剤、フッ素樹脂フィルム、撥水撥油剤、電池材料、ヨウ素製品等の製造、販売を行っております。

化学事業における主要連結子会社の概況は、次のとおりであります。

伊勢化学工業㈱は、ヨウ素、金属化合物、製造、加工、販売及び天然ガスの採取、販売を行っており、当社は同社から原料の一部（天然ガス）を購入しております。

セイミケミカル㈱は、研磨剤、電池材料、フッ素系界面活性剤、医薬中間体の製造、販売を行っており、当社は同社から製品の一部（フッ素系界面活性剤、医薬中間体）を購入しております。

旭硝子ウレタン㈱は、ウレタン原料の開発、製造を行っており、当社は同社に対して原料の一部（プロピレンオキサイド）を供給し、同社から製品（ウレタン）の一部を購入しております。

アサヒマス・ケミカル（インドネシア）は、苛性ソーダ、塩化ビニールモノマー、塩化ビニールポリマーの製造、販売を行っており、当社は同社へ材料の一部（フッ素系イオン交換膜）を供給しております。

タスコケミカル（タイ）は、苛性ソーダ、塩酸、液体塩素、苛性カリ、炭酸カリ及び高度サラシ粉の製造、販売を行っており、当社は同社に対して製品の一部（フッ素ガス・溶剤）及び材料の一部（フッ素系イオン交換膜）を供給しております。また、当社は同社から製品の一部（パール苛性）を購入しております。

(4) その他：　その他の事業における主要連結子会社の概況は、次のとおりであります。

旭硝子セラミックス㈱は各種耐火物、ファインセラミックスの製造、販売を行っており、当社は同社より材料の一部（電鋳煉瓦）を購入しております。

エイ・ジー・ファイナンス㈱は、当社の国内における関係会社への資金調達、融資及びファクタリング業を行っております。

エイジー物流㈱は、保管、輸送等各種物流サービス業務及び当社の受発注業務を行っております。

旭グラス・マシナリー㈱は、当社及び当社グループ各社のプラント業務、各種エンジニアリング業務を中心に行っております。

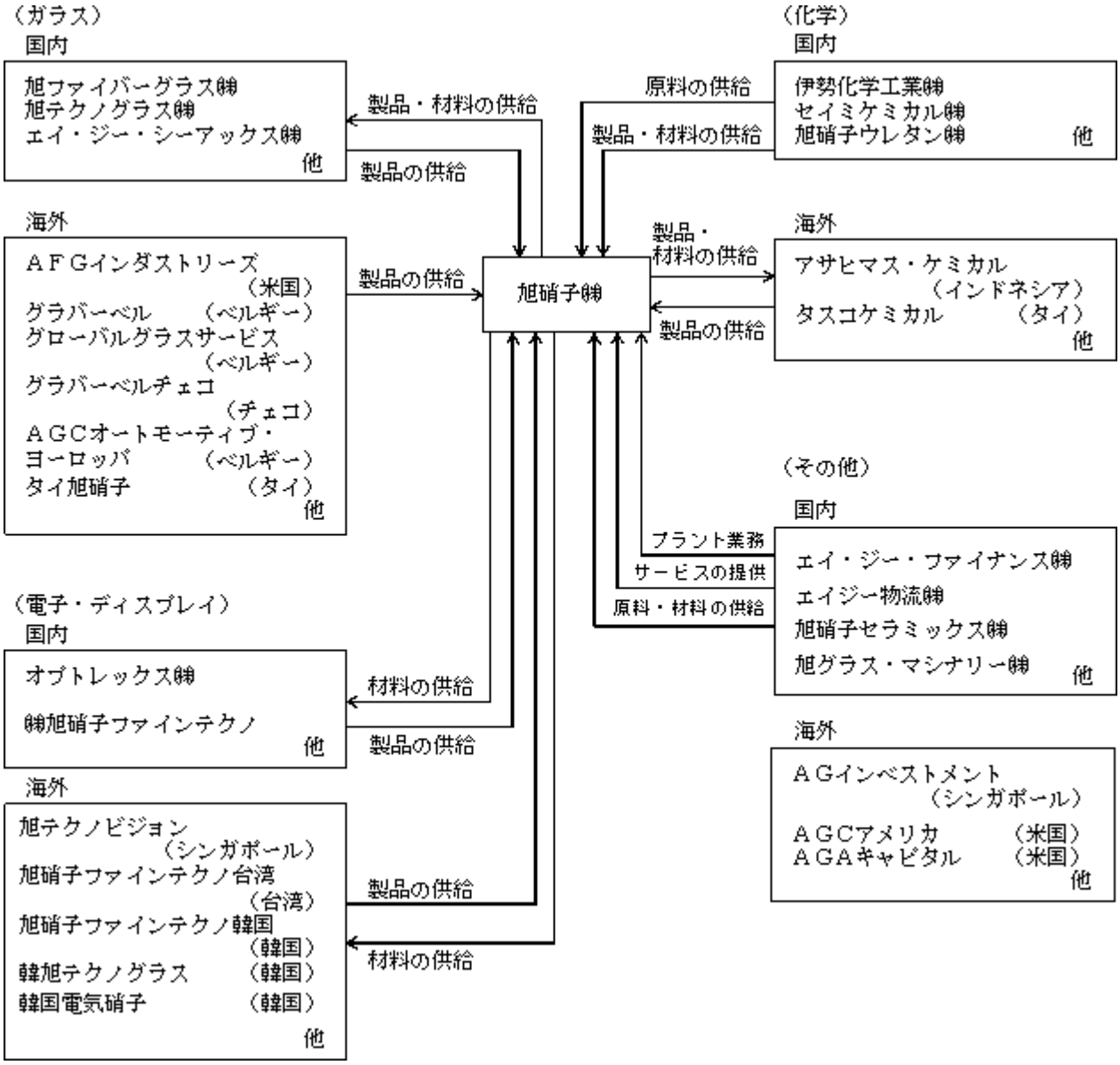
ＡＧインベストメント（シンガポール）は、当社のアジアにおける関係会社の株式保有、関係会社のための資金の調達及び融資を行っております。

ＡＧＣアメリカ（米国）は、当社の米国における関係会社の株式保有及び情報の収集を行っております。

ＡＧＡキャピタル（米国）は、米国における関係会社のための資金調達及び融資を行っております。

以上に述べました事項の概要図は次のとおりであります。

概要図



４【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社）					
旭硝子セラミックス㈱	東京都港区	3,500	各種セラミックス製品の製造、販売	100.0 (0.0)	当社へ製品の一部（電鋳煉瓦）を供給しております。 役員兼任者が６名おります。
㈱旭硝子ファインテクノ	山形県米沢市	9,000	液晶用ガラス基板の製造、販売	100.0 (0.0)	当社から材料の一部（ガラス素板）を購入し、液晶用ガラス基板を製造、販売しており、当社へ製品を供給しております。 役員兼任者等が８名おります。
旭テクノグラス㈱	千葉県船橋市	7,233	照明用製品、理化医療用品、ガラスフリットペースト等の製造、販売	100.0 (0.0)	当社へ製品の一部（ガラスフリットペースト）を供給しております。 役員兼任者等が３名おります。
旭ファイバーグラス㈱	東京都千代田区	6,000	ガラス繊維製品の製造、販売	100.0 (0.0)	当社から原料の一部（炭酸カルシウム）を購入し、ガラス繊維製品を製造、販売しております。 役員兼任者等が６名おります。
※ 伊勢化学工業㈱	東京都中央区	3,599	ヨウ素製品・金属化合物の製造、販売及び天然ガスの採取、販売	53.2 (0.0)	当社へ原料の一部（天然ガス）を供給しております。 役員兼任者等が２名おります。
エイ・ジー・ファイナンス㈱	東京都千代田区	800	関係会社のための資金調達、融資及びファクタリング業	100.0 (0.0)	当社の関係会社に対し融資を行っております。 役員兼任者等が６名おります。
エイジー物流㈱	東京都千代田区	100	受発注、保管、輸送等各種物流サービス業務	100.0 (0.0)	当社の製品に係る物流関連事業の委託をしております。 役員兼任者等が６名おります。
旭グラス・マシナリー㈱	東京都千代田区	50	プラント業務、各種エンジニアリング業務	100.0 (0.0)	当社のプラント業務、各種エンジニアリング業務を委託しております。 役員兼任者等が７名おります。
オプトレックス㈱	東京都荒川区	2,500	液晶表示装置の製造、販売	60.0 (0.0)	当社から材料の一部（液晶用ガラス基板）を購入し、液晶表示素子等を製造、加工、販売しており、当社へ製品の一部（液晶表示装置）を供給しております。 役員兼任者等が８名おります。
エイ・ジー・シーアックス㈱	東京都千代田区	800	建築用板ガラス製品の切断・加工及び配送業務	100.0 (0.0)	当社から材料（板ガラス）を購入し、複層ガラス等を製造、加工しており、当社へ製品を供給しております。 役員兼任者等が12名おります。
旭硝子ウレタン㈱	茨城県神栖市	1,120	ウレタン原料の製造、販売	100.0 (0.0)	当社から原料の一部（プロピレンオキサイド）を購入し、ウレタン原料を製造、販売しており、当社へ製品の一部を供給しております。 役員兼任者等が６名おります。
セイミケミカル㈱	神奈川県茅ヶ崎市	1,000	研磨剤、電池材料、フッ素系界面活性剤、医薬中間体の製造、販売	100.0 (0.0)	当社へ製品の一部(フッ素系界面活性剤、医薬中間体）を供給しております。 役員兼任者等が３名おります。
タイ旭硝子	Samut Prakan, Thailand	百万バーツ 2,580	板ガラスの製造、販売	98.7 (0.0)	役員兼任者等が５名おります。

会社の名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
旭テクノビジョン	Singapore	百万シンガポールドル 121	CRT用ガラスの製造、販売	100.0 (0.0)	役員兼任者等が６名おります。
AGインベストメント	Singapore	百万シンガポールドル 64	アジアにおける関係会社のための資金調達・融資及び関係会社の株式保有	100.0 (0.0)	役員兼任者等が２名おります。
アサヒマス・ケミカル	Jakarta, Indonesia	百万米ドル 42	苛性ソーダ・塩化ビニールモノマー・塩化ビニールポリマーの製造、販売	52.5 (0.0)	役員兼任者等が４名おります。
タスコケミカル	Bangkok, Thailnad	百万バーツ 1,400	苛性ソーダ・塩酸・液体窒素・苛性カリ・炭酸カリ・高度サラシ粉の製造、販売	100.0 (0.0)	役員兼任者等が８名おります。
旭硝子ファインテクノ台湾	斗六市,台湾	百万新台湾ドル 2,120	液晶用ガラス基板の製造、販売	100.0 (100.0)	役員兼任者等が６名おります。
* 旭硝子ファインテクノ韓国	亀尾市，韓国	百万ウォン 87,000	液晶用ガラス基板の製造、販売	100.0 (33.0)	役員兼任者等が６名おります。
韓旭テクノグラス	亀尾市，韓国	百万ウォン 3,900	PDP用ガラス基板の製造、販売	84.6 (0.0)	役員兼任者等が６名おります。
韓国電気硝子	亀尾市，韓国	百万ウォン 40,366	CRT用ガラスの製造、販売	42.8 (0.0)	役員兼任者等が５名おります。
＊ AGCアメリカ	North Carolina, U.S.A.	百万米ドル 859	米国における関係会社の株式保有及び情報収集	100.0 (0.0)	役員兼任者等が３名おります。
＊ AFGインダストリーズ	Tennessee, U.S.A.	百万米ドル 553	板ガラスの製造、販売	100.0 (100.0)	当社へ製品の一部を供給しております。
AGAキャピタル	NewYork City, U.S.A.	百万米ドル 20	米国における関係会社のための資金調達及び融資	100.0 (100.0)	役員兼任者等が３名おります。
＊ グラバーベル	Bruxelles, Belgium	百万ユーロ 199	板ガラスの製造、販売	100.0 (0.0)	役員兼任者等が３名おります。
＊ AGCオートモーティブ・ヨーロッパ	Seneffe, Belgium	百万ユーロ 149	自動車用ガラスの製造、販売	100.0 (100.0)	役員兼任者等が２名おります。
＊ グローバルグラスサービス	Bruxelles, Belgium	百万ユーロ 902	グラバーベル関係会社のための資金調達、融資及びサービス・情報の提供	100.0 (100.0)	当社の関係会社に対し融資を行っております。
＊ グラバーベルチェコ	Teplice, Czech	百万コルナ 3,560	板ガラスの製造、販売	100.0 (100.0)	
その他211社	―	―	―	―	―
（持分法適用関連会社） ※ エルナー㈱	神奈川県横浜市	3,508	コンデンサー,プリント配線版製品の製造、販売	16.0 (0.0)	役員兼任者等が２名おります。
その他29社	―	―	―	―	―

注　1　「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。
　　2　会社の名称欄＊印は特定子会社であります。
　　3　会社の名称欄※印は有価証券報告書を提出している会社であります。
　　4　上記会社は、その売上高（連結会社相互の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ガラス	34,733 〔4,912〕
電子・ディスプレイ	12,122 〔1,587〕
化学	4,832 〔422〕
その他	2,541 〔31〕
合計	54,228 〔6,952〕

注　従業員数は就業人員であり、臨時従業員については〔　〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,856	42.5	18.6	7,925,878

注　1　従業員数は就業人員であります。
　　2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、旭硝子労働組合（組合員総数3,905名）が組織されており、全国化学労働組合総連合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）の日本経済は、原油をはじめとする各種原燃材料価格が高騰し、個人消費の伸びに減速の動きがみられましたが、設備投資や輸出の拡大に支えられて景気は回復基調を維持しました。アジア諸国の経済は、中国を中心に全体として成長を持続しましたが、インドネシアなど一部の地域では石油製品の値上がりと金利上昇の影響による国内消費の伸び悩みがみられました。また、米国経済は、住宅市場の低迷など景気への不安材料を抱えながらも、個人消費や設備投資は底堅く推移しました。欧州においては、中・東欧の経済は引き続き堅調に推移し、西欧においても内需の拡大に支えられ景気が回復しました。

当社グループの関連市場におきましては、ブラウン管（ＣＲＴ）用ガラスの市況は引き続き低調でしたが、薄型テレビ（液晶テレビ、プラズマテレビ）の普及に伴ってフラットパネルディスプレイ（ＦＰＤ）用ガラス基板の需要は順調に拡大しました。また、板ガラス事業におきましては、アジアの一部地域で需要の伸びが鈍化しましたが、西欧においては市況が回復しました。化学事業は、製品市況の回復が弱く、通期で低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比939億円（6.1%）増の16,205億円、営業利益は同184億円（15.6%）増の1,366億円、経常利益は同156億円（13.1%）増の1,345億円となり、当期純利益は同150億円（25.0%）減の450億円となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績の概要は以下のとおりです。

①　ガラス

ガラス事業は、グローバルに事業を展開する板ガラス部門と自動車ガラス部門、及び、主に日本で事業を展開するガラス繊維製品等のその他ガラス部門から構成されています。

板ガラス部門は欧州での市況好調により、部門全体として前連結会計年度と比べ増収となりました。また、ロシアをはじめとする新興市場での板ガラスの出荷は大きく伸長しました。一方、アジアの一部地域では内需の落ち込みの影響を受け、さらに世界のいずれの地域でも重油など原燃材料価格高騰の影響を受けました。なお、中国での建築・自動車産業のさらなる拡大を想定し、上海近郊の蘇州において５月から板ガラス製造設備を稼働させました。

自動車ガラス部門では、アジア一部地域の景気停滞による影響を受けましたが、日系自動車メーカーを中心にグローバルで自動車生産台数が堅調に推移したことにより、全体としては前連結会計年度に比べ増収となりました。

その他ガラス部門では、原燃材料価格高騰の影響を受けたものの、ガラス繊維を中心に販売はおおむね堅調に推移しました。なお、旭ファイバーグラス社は３月をもって長繊維事業から撤退しました。

以上の結果から、当連結会計年度のガラス事業の売上高は前連結会計年度比564億円（7.4%）増の8,153億円、営業利益は同85億円（22.4%）増の465億円になりました。

②　電子・ディスプレイ

電子・ディスプレイ事業は、ＦＰＤ用ガラス基板やＣＲＴ用ガラスを扱うディスプレイ部門と電子部材部門で構成されています。

ディスプレイ部門については、薄型テレビ用パネルの需要拡大と当該パネルの大型化の進展によって、ＴＦＴ液晶用ガラス基板及びＰＤＰ用ガラス基板の出荷が堅調に推移し、前連結会計年度と比べ増収となりました。ＴＦＴ液晶用ガラス基板については、期後半に一部設備の不調とこれに伴う修繕によって出荷量の伸びは鈍化しましたが、通期の出荷量は前連結会計年度と比べ増加しました。一方、ＣＲＴ用ガラス事業は、前連結会計年度と比べ減収となりました。ＣＲＴの需要減少に対応して海外拠点の生産能力削減ならびに国内生産から撤退し、需給改善に努めてきましたが、期待ほど需要は回復せず、販売価格も下げ止まらなかったため、９月末までに追加の生産能力削減を実施しました。

電子部材部門については、半導体プロセス部材のうち半導体製造装置の投影用レンズ材となる合成石英及び、ディスプレイ部材のうち液晶用バックライトチューブの出荷が好調でした。中小型ディスプレイは、車載用途製品の出荷が堅調に推移したものの、携帯電話などモバイル用途の製品における価格下落等の影響により業績は低調でした。

電子・ディスプレイ事業においては、ＣＲＴ用ガラス事業は落ち込みましたが、ＦＰＤ用ガラス基板事業や電子部材部門の成長で補い、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比328億円（7.4%）増の4,766億円、営業利益は同183億円（30.1%）増の792億円になりました。

③　化学

化学事業は、苛性ソーダや塩ビモノマーをはじめとするクロールアルカリ製品とウレタン関連素材からなるクロールアルカリ・ウレタン部門、及び、フッ素樹脂、撥水撥油剤等を中心とするフッ素化学製品と電池材料・液晶材料などのスペシャリティ製品からなるフッ素化学・スペシャリティ部門から構成されています。

クロールアルカリ・ウレタン部門の業績は低調に推移しました。特に塩ビ関連製品において、原料であるエチレンの価格が前連結会計年度に比べ高騰したことに加え、製品市況の回復が期を通じて弱かったことから、コストアップを十分に価格転嫁できませんでした。

フッ素化学・スペシャリティ部門は、フッ素樹脂、フッ素樹脂フィルム、液晶材料等の出荷が堅調に推移しましたが、クロールアルカリ・ウレタン部門の業績落ち込みを補うには至りませんでした。

以上の結果から、当連結会計年度の化学事業の売上高は前連結会計年度比72億円（2.4%）増の3,076億円、営業利益は同85億円（51.9%）減の78億円になりました。

④　その他

その他の事業は、セラミックス事業と、物流・エンジニアリング等のサービス事業から構成されています。

セラミックス事業は、ガラスエンジニアリング分野で欧州、アジアにおける需要が順調に推移し、また環境エネルギー分野では国内の需要が堅調でした。その結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は前連結会計年度比39億円（4.8%）増の841億円、営業利益は同２億円（4.8%）増の33億円になりました。

また、当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は、以下のとおりとなっております。

①　日本

当連結会計年度の売上高は9,132億円（前連結会計年度比570億円、6.7%増）、営業利益は897億円（前連結会計年度比209億円、30.4%増）となっております。

②　アジア

当連結会計年度の売上高は4,363億円（前連結会計年度比456億円、11.7%増）、営業利益は246億円（前連結会計年度比127億円、34.0%減）となっております。

③　アメリカ

当連結会計年度の売上高は2,054億円（前連結会計年度比15億円、0.7%増）、営業損失は62億円(前連結会計年度比8億円、11.3%減）となっております。

④　ヨーロッパ

当連結会計年度の売上高は3,659億円（前連結会計年度比472億円、14.8%増）、営業利益は354億円（前連結会計年度比132億円、59.6%増）となっております。

なお、所在地別セグメントの業績の概要については、事業の種類別セグメントの業績中に関連付けて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、税金等調整前当期純利益が減少したことや、電子・ディスプレイ事業において積極的な設備投資を行ったことなどにより、前連結会計年度の497億円に比べ882億円減少し、385億円のマイナスとなりました。コマーシャルペーパーの発行などにより財務活動によるキャッシュ・フローが収入に転じたものの、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より14億円（2.6%）減少し、526億円となりました。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度の1,855億円に比べ115億円（6.2%）減少し、1,740億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したこと等によるものです。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により使用された資金は、前連結会計年度の1,358億円に比べ767億円（56.5%）増加し、2,125億円となりました。これは主に、電子・ディスプレイ事業における液晶用ガラス基板の製造・加工設備の増設や、ガラス事業における中国や東欧・ロシア等の新興市場への設備投資等により固定資産の取得支出が増加したこと等によるものです。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は、前連結会計年度のマイナス674億円に比べ1,033億円増加し、359億円となりました。これは主にコマーシャルペーパー発行による収入の増加等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）
ガラス	574,109	9.5
電子・ディスプレイ	450,177	7.5
化学	271,523	7.3
その他	18,613	△1.3
合計	1,314,424	8.2

注　1　金額は、平均販売価格（消費税等抜）により算出したものであります。

　　2　連結会社間の取引が複雑で、事業の種類別セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産を行っている製品はほとんどありません。

(3) 販売実績

販売実績については、業績等の概要に記載のとおりであります。

３【対処すべき課題】

現時点での会社の対処すべき最も重要な課題は、中期経営計画 “ JIKKO-2007 ” を確実に実行し、着実に成果を上げていくことです。

“ JIKKO-2007 ” では、既存のガラス事業、電子・ディスプレイ事業、化学事業、その他事業のさらなる成長・収益性の向上に加えて、エレクトロニクス＆エネルギー分野において新規事業を本格的に展開することを重要な取り組みとして掲げています。

まず、ガラス事業においては、ロシア・中国といった新興市場で積極的な事業展開を図るとともに、西欧、北米、日本といった成熟市場においては高付加価値品の生産・販売に注力します。さらに、グローバルに展開する当社グループの各生産拠点をベンチマーキングすることで、最も効率的な手法をグループ全体で共有することも重要な取り組みです。

電子・ディスプレイ事業においては、成長著しいＦＰＤ用ガラスの継続的な技術開発・生産性向上に取り組み、タイムリーな設備増強を実施します。一方、ＣＲＴ用ガラスについては、中長期的に進む需要減少に応じた生産体制の再編を継続して実施していきます。

また、化学事業では、当社の強みを活かせるフッ素フィルム、撥水撥油剤といったフッ素化学製品に注力します。

これらの既存事業に関する施策に加えて、次世代の成長事業として、エレクトロニクス＆エネルギー分野の事業育成に本格的に取り組みます。同分野の中でも、ガラス、フッ素化学等、当社グループが長年培ってきたコア技術が活用できる「半導体プロセス部材」「ディスプレイ部材」「光部品」「エネルギー部材」にフォーカスし、事業展開を加速するための試作・量産設備の整備等を進め、スペシャリティマテリアル事業を展開します。

４【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しています。但し、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は平成19年３月29日現在において判断したものです。

(1) 製品需要に関連する市場の経済状況

当社グループの製品に対する需要は、建築・建材業界、自動車業界、及び電子・ディスプレイ業界等の市場動向の影響を受けます。また、当社グループの製品販売先は、日本国内のほか、米国、アジア、欧州等、多岐にわたっており、各地域の経済状況は当社グループの製品の販売に影響を与えます。当社グループは、生産性の向上を図るとともに、固定費・変動費の削減を推進し、事業環境の変化に影響されにくい収益体質づくりを目指していますが、これらの関連業界の需要減少や販売地域での景気減退が、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 電子・ディスプレイ事業への依存

当連結会計年度において、電子・ディスプレイ事業の営業利益は、当社グループ全体の営業利益の58.0%を占めており、損益の振れ幅が大きい当事業への依存度が高くなっています。よって、当事業の損益が悪化した場合には、他事業の利益でカバーしきれず、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外への事業展開

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産等、幅広く海外活動を展開しています。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、予期せぬ法令の改変、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競争優位性及び新技術・新製品の開発・事業化に係るリスク

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在します。当社グループでは、競争優位性を維持できるよう、顧客ニーズの把握、新技術・新製品の開発・事業化に努めていますが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や、新技術・新製品の開発・事業化期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資材等の調達

当社グループの生産活動では、一部調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するため、これらについての供給の逼迫や遅延等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、労働、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これらの法令の改変は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制

当社グループは、資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高いガラス及び化学事業を主に行っています。そのため、環境負荷の低減のための設備や管理体制の充実を図ることに加え、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上等、環境負荷の低減に取り組んでいますが、今後環境に関する規制や社会が求める環境責任が高まることにより、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権

当社グループでは、現在の事業活動及び将来の事業展開に有用な知的財産権の取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題の発生の防止を図っていますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性は皆無ではなく、この場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟の対象となるリスクがあります。当連結会計年度において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害・事故災害の影響

当社グループは、生産活動の中断により生じる潜在的な悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検及び設備保守を行っています。しかしながら、生産設備に対する災害（地震、停電又はその他の混乱を含む）の影響を完全に予防又は軽減できる保証はありません。

また、製品によっては、代替生産できないものもあり、大地震又はその他の災害により、当社グループのいずれかの設備における一時的又は長期にわたる生産の中断があった場合、特定製品に関する生産能力を著しく低下させる可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績に好影響をもたらします。

また、当社グループは、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品を複数の国に輸出しています。各国における生産及び販売では、外貨建で購入する原材料や販売する製品があります。したがって、為替レートの変動は、購入する原材料の価格や販売価格の設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を与えます。

(13) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、年金資産の運用収益率や割引率等の数理計算上の前提に基づいて計算されています。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合等は、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)　技術援助契約等

契約会社名	相手方	契約の内容	契約期間	対価
旭硝子㈱ （当社）	デュポン （アメリカ合衆国、ウイルミントン市）	クロール・アルカリ電解用イオン交換膜の製造及び使用に関する特許のクロスライセンス契約	昭和56年１月１日発効 （平成18年12月31日までに出願される特許がクロスライセンスの対象となる） 平成19年1月1日以降の契約延長について交渉中。	契約一時金として一定金額の支払いを受ける。なお、将来取得する特許はその価値に応じて対価を協議決定する。
	アサヒマス板硝子 （インドネシア共和国、ジャカルタ市）	フロート板ガラス製造技術の提供	平成５年１月１日より10年間（以降毎年１年ずつ更新）	頭金のほか、契約期間中、正味売上高に一定率を乗じた金額の支払いを受ける。
	アサヒマス・ケミカル （インドネシア共和国、ジャカルタ市）	イオン交換膜法苛性ソーダ製造技術及びエチレンジクロライド、塩化ビニールモノマー・ポリマー製造技術の提供	昭和62年11月30日発効 商業生産開始日（平成元年９月１日）より15年間有効 平成16年９月１日から暫定延長の上、新しい対価等の条件につき交渉中	頭金のほか、契約期間中、正味売上高に一定率を乗じた金額の支払いを受ける。
	サイアム旭テクノグラス （タイ王国、チョンブリ県）	ブラウン管用ガラスパネル・ファンネル製造技術の提供	平成元年12月28日発効 平成22年10月31日まで	頭金のほか、契約期間中、正味売上高に一定率を乗じた金額の支払いを受ける。
	旭インディア硝子 （インド共和国、ニューデリー市）	フロート板ガラス製造技術の提供	平成14年８月１日より11年間	商業生産開始日より一定期間、正味売上高に一定率を乗じた金額の支払いを受ける。
	㈱アイ・ティ・フロンティア （東京都）	当社情報システムの企画開発、維持管理及びシステム運用等に関する業務の委託	平成13年９月28日発効 平成18年12月31日まで （以降毎年１年ずつ更新）	当社はアイ・ティ・フロンティア社に対し、業務委託料を毎月支払う。

(2)　当社は、平成18年３月24日に三井松島産業㈱の子会社でありました松島光コンポーネント㈱の全株式を三井松島産業㈱より取得する契約を締結いたしました。これに基づき、当連結会計年度より松島光コンポーネント㈱を当社の連結子会社に含めております。
なお、松島光コンポーネント㈱は、平成19年１月１日をもって、ＡＧＣマイクロガラス㈱に商号変更しております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、グループビジョンとして“Look Beyond”を掲げ、ガラス、化学で培ったコアテクノロジーをさらに深化・革新することにより既存事業の拡大、高収益化を図ると共に、これらの技術プラットフォームの上に、「情報」、「エレクトロニクス」、「エネルギー・環境」などの次世代リーディングインダストリーに関連した新規事業を創出すべく、積極的な研究開発活動を行っています。情報分野における表示部材、エレクトロニクス分野におけるオプトエレクトロニクス部材、エネルギー・環境関連における燃料電池関連部材やクリーンエネルギー部材などが、当連結会計年度における当社研究開発活動の重点分野になっています。

当社グループでは、研究開発を遂行するために、中央研究所、各事業部門内の研究開発担当部署およびエンジニアリングセンターを設置し、グループ全体の研究開発活動を統括するコーポレート組織として技術企画室（平成18年９月21日付けで新事業・技術企画室を技術企画室及び新事業推進センターに分離）を設置しています。研究開発テーマとしては、現行事業およびその周辺における新商品・新品種の開発に関するテーマ、量産技術・量産設備の開発に関するテーマなどを各事業部門とエンジニアリングセンターが担当し、中長期的・基礎的なテーマや技術プラットフォームを強化するための研究テーマ、新規事業創出のための研究開発テーマなどを中央研究所が担当しています。いずれの研究組織においても、開発目標と開発時間軸を明確にして研究開発を遂行しています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は30,781百万円でした。当連結会計年度における各事業部門別の研究開発課題と研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

１．コーポレート

コーポレートが担当している研究開発には、技術プラットフォームの強化拡大を目指した長期的、基礎的な研究開発と、新規事業の創出を目指した研究開発があります。コーポレートが担当している新規事業には、燃料電池用膜電極接合体（ＭＥＡ）やＥＵＶ露光用マスク材料、マイクロレンズ、フッ素樹脂光ファイバーなどがあります。当連結会計年度における、各事業部門に配分しないコーポレートの研究開発費は6,331百万円でした。

当連結会計年度におけるコーポレートの研究開発関連の活動と成果は以下のとおりです。

(1) 先端技術開発棟

京浜工場内に先端分野の技術開発や量産技術の開発を目的とした地上５階建ての先端技術開発棟を新設し稼働を開始しました。本開発棟は、神奈川県の企業誘致策である「インベスト神奈川」及び横浜市の企業立地促進条例の適用を受けております。

(2) ナノテクノロジープログラム

社団法人ニューガラスフォーラムを通じて経産省の「ナノガラス技術プロジェクト」における三次元光回路デバイスの開発に参画し、レーザーを用いてガラス中に微細構造を形成することにより、ガラス中で自由に光の方向を制御することに成功しました。

(3) 次世代型フッ素樹脂光ファイバー

新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）の次世代ＦＴＴＨ構築用有機部材開発プロジェクトへの参画により、新材料を採用した半径0.5ミリメートルのダブルクラッド型光ファイバーで損失増加0.1デシベルを実現しました。

(4) 薄型ディスプレイ用電極材料

神奈川科学技術アカデミー（ＫＡＳＴ）との共同研究により、高価なインジウムを使わずに済む薄型ディスプレイ用電極材料を開発しました。開発に成功した材料は酸化チタンを95%にニオブを５%添加したセラミックスで、このセラミックスを蒸発させてガラス基板上に薄膜を堆積することにより薄型ディスプレイ用電極を作成することができます。液晶やプラズマなどの薄型ディスプレイ用電極には高価で産出地が限定されているインジウムを使用する必要がありましたが、この新材料を用いた大面積ガラスが量産できれば、ディスプレイ電極の低価格化に寄与することができます。

(5) プラズマを用いたガラス製造技術

ＮＥＤＯから受託し、物質・材料研究機構、東京工業大学、ニューガラスフォーラム、東洋ガラス株式会社と共同で研究を実施した、「エネルギー使用合理化技術戦略的開発事業の先導研究」において、微粉化したガラス原料をプラズマを用いてガラス化する基本技術の開発に成功しました。この技術を用いると、ガラスの熔融時間を現状の十分の一に短縮でき、省エネに貢献することができます。まだ基礎研究の段階ではありますが、今後も実用化に向けた研究を推進していきます。

２．各事業部門

(1)　ガラス

当事業の研究開発部門では、板ガラスや自動車用ガラスに関する新商品・新技術開発、ガラス槽窯の高効率化やフロートバスの生産性向上、各種ガラス商品の設計に関するコンピュータシミュレーションなどを行っています。当連結会計年度における、当事業部門に係る研究開発費は7,419百万円でした。

当連結会計年度における主な開発成果は以下のとおりです。

① 住宅用透光型耐力壁

低コストで効果的な耐震補強技術・工法に関するコンペ（「あいち木造住宅耐震補強技術コンペ」）において、当社及び岐阜森林文化アカデミーによる「ひかりかべ」を用いた改修提案が最優秀賞を受賞しました。この「ひかりかべ」は、当社及び当社連結子会社である旭硝子マテックス㈱が共同で開発した、ＦＲＰ（繊維強化プラスチック）を使用し、優れた耐久性と強度を実現した開口部や間仕切りに設けることのできる採光及び通風が可能な耐力壁です。

② 無鉛の鏡

従来から鏡の裏面には、鏡に使用されている銀を腐食から守り耐久性を高めるために鉛を含有した塗料が使われてきましたが、従来品とほぼ同等の耐久性を有しながら裏面塗料に鉛を使用していない鏡（「サンミラーＺ」）の開発に成功しました。この「サンミラーＺ」は裏面塗料にホルムアルデヒドも含有しておりません。

③ 次世代インテリアガラス

二枚のガラスの間に液晶を挟み込み、電圧の印加によって透明ガラス状態とすりガラス状態を自由に設定できる「トランスマート」の開発に成功しました。従来の調光ガラスは透明ガラス状態に設定した時の透過率などに課題がありましたが、今回開発に成功した「トランスマート」は透明ガラス状態の時に板ガラス並みの光透明性を実現しています。斜めから見た時も透明性が高いので、大型化も可能です。

④ ポリプロピレン樹脂を用いた床用断熱材

当社連結子会社である旭ファイバーグラス㈱において、ポリプロピレン樹脂の高発泡押出連続成型技術の開発に成功しました。従来、ポリプロピレンは10倍以上の高倍率の連続押出発泡成形は難しいとされてきましたが、旭ファイバーグラス㈱では発泡剤に超臨界二酸化炭素を使用する特殊発泡システムの技術開発により、この限界を超えることに成功しました。この技術の応用商品である、木造住宅向け高発泡ポリプロピレン製・床用断熱材「レオフォーム」をはじめ、今後も、高発泡ポリプロピレン材料の優れた性能が求められる各種分野に商品展開を進めていく計画です。

(2)　電子・ディスプレイ

当事業の研究開発部門では、ブラウン管用ガラス、ディスプレイ用ガラス基板、フリットペースト、液晶表示素子、オプトエレクトロニクスなどに関する新商品・新技術の開発を行っています。当連結会計年度における、当事業部門に係る研究開発費は9,079百万円でした。

当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

① 銅配線用ＣＭＰスラリー

従来の銅配線用スラリーは、研磨工程時に５００Å程度のディッシング（配線部へのへこみ）が発生してしまうため、配線厚を維持するために銅メッキを厚く製膜しなければならず、またディッシングそのものが歩留まりを大きく低下させていましたが、従来よりも薄い銅メッキ膜厚で且つディッシングがほとんど発生しないスラリー（「アプラナドール」）の開発に成功しました。今回の開発は、半導体集積回路の製造コストの画期的な低減につながると期待されます。

② ＦＥＤ用封着材料

ＮＥＤＯのカーボンナノチューブ電子源を用いたＦＥＤ開発プロジェクトに参画することにより、三井化学株式会社と共同で、鉛フリー低温封着材料を開発しました。本封着材料は、ポリイミドと柱状無機フィラーを採用した複合材料で、封着温度を350℃に下げられ、かつ250℃の高温下でも30メガパスカル以上の曲げ強度を保持しています。

③ 大画面ＦＥＤ向け新パネル構造

ＮＥＤＯのカーボンナノチューブＦＥＤ開発プロジェクトに参画することにより、40インチ程度の大型パネルでスペーサーフリーになる技術を開発しました。この技術は平面ブラウン管で用いた物理強化法を応用したもので、箱形形状の新組成ガラスによるフロント部と板状の高歪点ガラスを用いたリア部を組合わせることで、パネル質量を従来に比べ50％低減することに成功しました。また、物理強化法とシミュレーション技術により0.3メガパスカル以上の耐圧強度を実現し、機械的な長期信頼性を確保しました。

④ 乾電池駆動が可能なガラス看板システム

低電圧駆動の記憶型液晶材料と強化ガラス、低消費電力型制御回路を組合せることにより、乾電池で一年間程度の長時間駆動が可能な省エネ型看板システム「インフォベール」を開発しました。「インフォベール」は、書換え時にだけ通電が必要な記憶型コレステリック液晶を用いたバックライト不要の反射型パネルで、自動車に用いられる強化ガラスと飛散防止フィルムを組合せることにより、耐衝撃性と安全性を確保しています。また、パネル構造を工夫することにより、白、黒、青、オレンジの４色を表示することが可能で、乾電池駆動のため電気工事を行わずに設置することができます。表示するコンテンツの入力にはＵＳＢメモリや無線通信を使用します。

(3)　化学

当事業の研究開発部門では、フッ素化学、高分子化学、無機化学、電気化学などの分野における新商品・新技術の開発を行っています。当連結会計年度における、当事業部門に係る研究開発費は7,513百万円でした。

① 環境適合型フッ素系撥水撥油剤

環境や人体への影響についての関心が高まっているパーフロロオクタン酸（ＰＦＯＡ）やその類縁物質、及びこれらの前駆体物質を含まない、高性能な繊維用、紙用撥水撥油剤「アサヒガードＥシリーズ」の開発に成功しました。「アサヒガードＥシリーズ」は分子設計段階から改良することにより、ＰＦＯＡだけでなく炭素数が８以上のＰＦＯＡ類縁物質及びこれらの前駆体物質を全く含まない上、従来品と同等以上の撥水撥油性能を実現したものです。「アサヒガードＥシリーズ」については、国内化審法・米国有害物質規制法（ＴＳＣＡ）の認証をすでに取得し、さらに適用分野を広げるために欧州、カナダなどの地域でも登録申請を進めています。また、食品接触用途への使用も可能とするため、米食品医薬局（ＦＤＡ）やドイツリスク評価連邦研究所（ＢＦＲ）への申請も進めております。

② 燃料電池用加湿器

当社連結子会社である旭硝子エンジニアリング㈱において、固体高分子型燃料電池（ＰＥＦＣ）向け中空糸膜式ガス加湿器「サンセップ」の開発に成功しました。「サンセップ」は水蒸気だけを選択的に透過させるフッ素系非多孔質膜を用いた中空糸膜を応用したもので、中空糸膜の内側にＰＥＦＣの燃料である水素ガスを流し、外側に加湿源となる水蒸気を流すと、湿度80～90％の湿潤水素ガスを得ることができます。「サンセップ」は燃料タンクとセルの間に組込むだけで簡単に取付けることができます。また、中空糸膜には穴が開いていないため、加湿中に水素が外に漏れて事故などが起る心配もありません。

③ つや消しタイプフッ素樹脂塗料

当社連結子会社である旭硝子コートアンドレジン㈱は、完全つや消しタイプの水性フッ素樹脂塗料「ボンフロン・マットＳＲ」の開発に成功しました。「ボンフロン・マットＳＲ」は、独自の塗料製造技術によりフッ素樹脂塗料にミクロン単位のガラスビーズを配合し塗装表面をマット調に仕上げたもので、ガラスビーズの働きにより膜表面のつやを防ぎ独自の意匠性を実現すると同時に長期耐候性と超低汚染性も実現したものです。塗装工程ではこて塗りとローラー施工が可能で、オール水性のため環境への負荷も少なくなっています。

④ リサイクル水素を用いたボイラー燃料

当社では、カセイソーダなどを製造する際に発生する水素を回収して燃料にリサイクルする技術を採用し、鹿島工場にリサイクル水素を使用するボイラーを新設しました。このボイラーは石油を使用しないため、本技術により、鹿島工場では年間排出量の６％にあたる8,000トンの二酸化炭素の排出を削減することができます。

(4)　その他

上記以外の事業部門における当連結会計年度の研究開発費は437百万円でした。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第５　経理の状況　１連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されております。

貸倒引当金、退職給付引当金、構造改善引当金及び特別修繕引当金等の引当金については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行った上で計上しております。また投資有価証券や繰延税金資産等については、将来の回復可能性や回収可能性等を考慮して合理的と考えられる見積り及び判断を行った上で計上しております。

(2) 財政状態

①　総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比676億円（3.2%）増の21,495億円となりました。これは、主にＦＰＤの需要拡大に対応するため、ＦＰＤ用ガラス基板の製造・加工設備に対する積極的な設備投資を行い、有形固定資産が増加したことなどによるものです。

②　負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比279億円（2.5%）増の11,578億円となりました。これは、積極的な設備投資を行なったことにより、コマーシャルペーパー、長期借入金等の有利子負債が増加したことなどによるものです。

③　純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1,391億円（16.3%）増の9,918億円になりました。これは、当連結会計年度の純利益による利益剰余金増加に加え、当連結会計年度より少数株主持分を含めて純資産に表記していることなどによるものです。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比939億円（6.1%）増の16,205億円となりました。売上原価は前連結会計年度比655億円（5.7%）増の12,177億円、売上原価率は、原燃材料の高騰の影響を受けたものの、価格への転嫁やコストダウンで吸収し、前連結会計年度比0.4ポイント改善の75.1%となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度比184億円（15.6%）増の1,366億円、営業利益率は前連結会計年度比で0.7ポイント上昇し、8.4%となりました。

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が前連結会計年度より増加し、持分法投資利益も前連結会計年度の18億円から33億円に増加しましたが、その一方で支払利息が増加したこと等により、前連結会計年度比156億円（13.1%）増の1,345億円となりました。経常利益率は前連結会計年度比で0.5ポイント上昇し、8.3%となりました。

当連結会計年度の純利益は、経常利益が前連結会計年度より増加したものの、主に北米板ガラス事業におけるのれん（暖簾）を減損処理したこと等により、前連結会計年度比で150億円（25.0%）減の450億円となりました。また、当連結会計年度の１株当たり純利益は38.37円となりました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況については、「第２　事業の状況　１　業績等の概要」に記載しております。

(4) 財務方針

当社グループは、中期経営計画 "JIKKO-2007" に則り、ＦＰＤ用ガラス基板事業や高機能・高付加価値分野への経営資源の優先配分を実施し、資産効率を高めながら株主価値の継続的な向上に努めております。また、こうした分野の設備投資及び研究開発活動に投資するために、適切な資金確保を行い、最適な流動性を保持し、健全なバランスシートを維持することを財務方針としております。

資金調達活動については、当社グループを取り巻く金融情勢に機動的に対応し、金融機関借入、社債発行、コマーシャルペーパー発行等、多様な手段により、より安定的で低コストの資金調達を目指しております。

資金の流動性については、現金及び現金同等物に加え、主要金融機関とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を充分満たす流動性を保持していると考えております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの将来の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるリスク要因については、「第２　事業の状況　４　事業等のリスク」に記載しております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、事業の選択と成長分野への経営資源の集中を基本とし、当連結会計年度はグループ全体で2,527億円の設備投資を実施しており、事業の種類別セグメント別の概要は以下のとおりです。

ガラス事業においては、全体で796億円の投資を行いましたが、この内、中国において、板ガラス製造設備の新設等の投資を行っております。

電子・ディスプレイ事業においては、日本、韓国及び台湾での液晶用ガラス基板製造設備の新設等で1,460億円の投資を実施しました。

化学事業においては、フッ素樹脂製造設備の新設等で259億円の投資を行いました。

これらの設備投資の所要資金は、自己資金、借入金、コマーシャルペーパー及び社債の発行によっております。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
関西工場 （兵庫県尼崎市）	電子・ディスプレイ	液晶用ガラス基板・PDP用ガラス基板製造設備	7,784	15,346	1,098 (223)	640	24,869	371
北九州工場 （北九州市戸畑区）	ガラス	自動車用ガラス製造設備	4,348	2,241	6,513 (1,612)	250	13,354	137
京浜工場 （横浜市鶴見区）	ガラス、電子・ディスプレイ	板ガラス、液晶用ガラス基板製造設備	8,790	21,717	1,299 (305)	968	32,775	685
高砂工場 （兵庫県高砂市）	電子・ディスプレイ	液晶用ガラス基板製造設備	10,039	29,108	508 (430)	828	40,485	356
千葉工場 （千葉県市原市）	化学	化学品製造設備	14,220	19,151	4,873 (751)	787	39,032	775
愛知工場 （愛知県知多郡武豊町及び豊田市）	ガラス	板ガラス、自動車用ガラス製造設備	8,039	11,540	2,623 (664)	1,243	23,446	1,019
鹿島工場 （茨城県神栖市）	ガラス、化学	化学品、板ガラス製造設備	7,460	10,210	5,674 (1,027)	238	23,583	426
相模工場 （神奈川県愛甲郡愛川町）	ガラス	自動車用ガラス製造設備	2,406	3,934	2,356 (125)	606	9,304	466
本社 （東京都千代田区）	その他	その他設備	7,770	568	11,887 (673)	7,125	27,351	896
中央研究所 （横浜市神奈川区）	その他	その他設備	4,020	5,826	502 (68)	448	10,797	497

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
旭ファイバーグラス㈱	湘南工場（神奈川県高座郡）	ガラス	ガラス短繊維製造設備	2,100	1,199	787 (125)	54	4,140	125
旭テクノグラス㈱	中山工場（千葉県船橋市）	ガラス	照明用、工業用等特殊ガラス製造設備	1,254	2,151	2,090 (72)	402	5,899	316
セイミケミカル㈱	茅ヶ崎工場（神奈川県茅ヶ崎市）	化学	化学品製造設備	1,021	785	104 (39)	320	2,230	258
㈱旭硝子ファインテクノ（注３）	米沢工場（山形県米沢市）	電子・ディスプレイ	液晶用ガラス基板製造設備	5,251	5,323	－ (－)	198	10,773	484

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
グラバーベル	Moustier Plant（Moustier, Belgium）他	ガラス	板ガラス製造設備	61,289	111,500	11,634 (9,692)	18,231	202,656	15,650
AFGインダストリーズ	Greenland Plant（Tennessee, U.S.A.）他	ガラス	板ガラス製造設備	9,337	29,980	2,153 (5,785)	106	41,577	4,312
旭硝子ファインテクノ台湾	Yunlin hsien（Taiwan）他	電子・ディスプレイ	液晶用ガラス製造設備	13,416	45,803	7,892 (250)	155	67,267	1,226
アサヒマス・ケミカル	Anyer Plant（West Java, Indonesia）	化学	化学品製造設備	2,783	13,949	5,055 (914)	215	22,004	1,116 [282]

注　1　帳簿価額の「その他」の内訳は、工具器具及び備品並びに無形固定資産であり、建設仮勘定は含めておりません。
　　2　土地面積には借地は含んでおりません。
　　3　当該事業所は事業用地の全てにつき、提出会社から賃借しております。
　　4　［　］内は臨時従業員数であり、外数であります。（従業員数の10%以上の場合のみ記載しております）

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しておりますが、当社グループは国内外において多種多様な事業を行っており、当連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充等の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの計画金額を開示する方法によっております。

当連結会計年度後１年間の設備投資計画は、2,400億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年12月末での計画金額（億円）	設備等の主な内容・目的
ガラス	900	板ガラス製造設備の新設等
電子・ディスプレイ	1,230	液晶用ガラス基板、ＰＤＰ用基板製造設備新増設等
化学	250	フッ素化学製品設備の増設等
その他	20	
合計	2,400	

注　１　金額には消費税等を含んでおりません。
　　２　第83期における設備の除却は、経常的な設備の更新のための除・売却を計画しております。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成18年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成19年３月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,186,013,684	1,186,017,210	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,186,013,684	1,186,017,210	―	―

注　提出日現在の発行数には、平成19年３月１日から有価証券報告書を提出する日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 第１回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年６月27日）		
	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年２月28日）
新株予約権の数（個）	95	90
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	95,000 （新株予約権１個につき1,000株） （注１）	90,000 （新株予約権１個につき1,000株）（注１）
新株予約権の行使時の払込金額	行使により発行（移転）する株式１株につき799円（注２）	同左
新株予約権の行使期間	平成16年８月１日～ 平成20年７月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　799 資本組入額　400	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 権利者は、当社または当社子会社の取締役、執行役員、従業員の地位を失った後も、本総会決議及び取締役会決議に基づき当社と権利者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、新株予約権割当契約という）に定めるところにより、権利を行使することができる。 権利者が死亡した場合は、新株予約権割当契約に定めるところにより、相続人が権利を行使することができる。 その他、新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

注　１　平成14年８月１日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数を分割または併合の比率に応じ、比例的に調整する。

２　平成14年８月１日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の行使により発行または移転する株式１株当たりの払込金額（以下、払込価額という）を、分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

また、平成14年８月１日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使、第５回無担保転換社債の転換の請求、旧商法第210条ノ２に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

②　第２回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年６月27日）		
	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年２月28日）
新株予約権の数（個）	237	214
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	237,000 （新株予約権１個につき1,000株） （注１）	214,000 （新株予約権１個につき1,000株）（注１）
新株予約権の行使時の払込金額	行使により発行（移転）する株式１株につき826円（注２）	同左
新株予約権の行使期間	平成17年８月１日～ 平成21年７月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　826 資本組入額　413	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 権利者は、当社または当社関係会社の取締役、執行役員、従業員の地位を失った後も、本総会決議及び取締役会決議に基づき当社と権利者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、割当契約という）に定めるところにより、権利を行使することができる。 権利者が死亡した場合は、割当契約に定めるところにより、相続人が権利を行使することができる。 その他、新株予約権の行使の条件は、割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

注　１　平成15年８月１日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数を分割または併合の比率に応じ、比例的に調整する。

２　平成15年８月１日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の行使により発行または移転する株式１株当たりの払込金額（以下、払込価額という）を、分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

また、平成15年８月１日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使、第５回無担保転換社債の転換の請求、旧商法第210条ノ２に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

③　第３回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年３月30日）		
	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年２月28日）
新株予約権の数（個）	580	554
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	24	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	580,000 （新株予約権１個につき1,000株） （注１）	554,000 （新株予約権１個につき1,000株）（注１）
新株予約権の行使時の払込金額	行使により発行（移転）する 株式１株につき1,243円（注２）	同左
新株予約権の行使期間	平成18年６月１日～ 平成22年５月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　　1,243 資本組入額　　622	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 権利者は、当社または当社関係会社の取締役、執行役員、従業員の地位を失った後も、本総会決議及び取締役会決議に基づき当社と権利者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、割当契約という）に定めるところにより、権利を行使することができる。 権利者が死亡した場合は、割当契約に定めるところにより、相続人が権利を行使することができる。 その他、新株予約権の行使の条件は、割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

注　１　平成16年６月１日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数を分割または併合の比率に応じ、比例的に調整する。

２　平成16年６月１日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の行使により発行または移転する株式１株当たりの払込金額（以下、払込価額という）を、分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

また、平成16年６月１日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使、第５回無担保転換社債の転換の請求、旧商法第210条ノ２に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

④　第４回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年３月30日）		
	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年２月28日）
新株予約権の数（個）	630	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	30	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	630,000 （新株予約権１個につき1,000株） （注１）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	行使により発行（移転）する 株式１株につき1,226円（注２）	同左
新株予約権の行使期間	平成19年６月１日～ 平成23年５月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　　1,226 資本組入額　　613	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 権利者は、当社または当社関係会社の取締役、執行役員、従業員の地位を失った後も、本総会決議及び取締役会決議に基づき当社と権利者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、割当契約という）に定めるところにより、権利を行使することができる。 権利者が死亡した場合は、割当契約に定めるところにより、相続人が権利を行使することができる。 その他、新株予約権の行使の条件は、割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

注　１　平成17年６月１日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数を分割または併合の比率に応じ、比例的に調整する。

２　平成17年６月１日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の行使により発行または移転する株式１株当たりの払込金額（以下、払込価額という）を、分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

また、平成17年６月１日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使、第５回無担保転換社債の転換の請求、旧商法第210条ノ２に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

⑤　第５回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年３月30日）		
	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年２月28日）
新株予約権の数（個）	625	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	625,000 （新株予約権１個につき1,000株） （注１）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	行使により発行（移転）する 株式１株につき1,757円（注２）	同左
新株予約権の行使期間	平成20年６月１日～ 平成24年５月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　　1,757 資本組入額　　879	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 権利者は、当社または当社関係会社の取締役、執行役員、従業員の地位を失った後も、本総会決議及び取締役会決議に基づき当社と権利者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、割当契約という）に定めるところにより、権利を行使することができる。 権利者が死亡した場合は、割当契約に定めるところにより、相続人が権利を行使することができる。 その他、新株予約権の行使の条件は、割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

注　１　平成18年４月28日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数を分割または併合の比率に応じ、比例的に調整する。

２　平成18年４月28日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の行使により発行または移転する株式１株当たりの払込金額（以下、払込価額という）を、分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

また、平成18年４月28日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使、第５回無担保転換社債の転換の請求、旧商法第210条ノ２に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

⑥　第６回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年３月30日）		
	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年２月28日）
新株予約権の数（個）	15	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	15,000 （新株予約権１個につき1,000株） （注１）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	行使により発行（移転）する 株式１株につき1,779円（注２）	同左
新株予約権の行使期間	平成20年６月１日～ 平成24年５月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　　1,779 資本組入額　　890	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 権利者は、当社または当社関係会社の取締役、執行役員、従業員の地位を失った後も、本総会決議及び取締役会決議に基づき当社と権利者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、割当契約という）に定めるところにより、権利を行使することができる。 権利者が死亡した場合は、割当契約に定めるところにより、相続人が権利を行使することができる。 その他、新株予約権の行使の条件は、割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

注　１　平成18年６月１日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数を分割または併合の比率に応じ、比例的に調整する。

２　平成18年６月１日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の行使により発行または移転する株式１株当たりの払込金額（以下、払込価額という）を、分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

また、平成18年６月１日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使、第５回無担保転換社債の転換の請求、旧商法第210条ノ２に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

⑦　第５回無担保転換社債（平成５年７月５日発行）

	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年２月28日）
転換社債の残高（百万円）	98,686	98,682
転換価格（円）	1,134	1,134
資本組入額（円）	567	567

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成13年４月１日～平成14年３月31日（注２）	－	1,175,242	－	90,472	7	84,395
平成14年４月１日～平成15年３月31日	－	1,175,242	－	90,472	－	84,395
平成15年４月１日～平成15年12月31日	－	1,175,242	－	90,472	－	84,395
平成16年１月１日～平成16年12月31日（注３）	－	1,175,242	－	90,472	228	84,642
平成17年７月１日（注４）	10,756	－	－	－	6,139	－
平成17年１月１日～平成17年12月31日（注５）	0	1,185,999	0	90,472	0	90,764
平成18年１月１日～平成18年12月31日（注６）	14	1,186,013	7	90,480	7	90,772

注　１　決算期後、平成19年２月28日までの間に、転換社債の株式への転換により、発行済株式総数が３千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ１百万円、増加しております。
２　有限会社エフ・ケイ・ディー（提出会社の全額出資子会社）との合併による増加であります。
３　旭サービス株式会社（提出会社の全額出資子会社）との合併による増加であります。
４　旭テクノグラス株式会社を完全子会社とする株式交換（交換比率：同社の株式１株につき当社の新株式0.5株の割合）による増加であります。
５　転換社債の転換によるものであります。なお、増加はいずれも表示単位未満の増加であります。
６　転換社債の転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主（人）	－	249	72	1,211	595	12	44,268	46,407	－
所有株式数（単元）	－	504,112	31,238	129,984	345,410	21	166,314	1,177,079	8,934,684
所有株式数の割合（%）	－	42.83	2.65	11.04	29.34	0.00	14.14	100.00	－

注　1　自己株式13,099,221株は「個人その他」に13,099単元及び「単元未満株式の状況」に221株を含めて記載しております。

2　上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が８単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番３号	81,835	6.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	〃　中央区晴海一丁目８番11号	63,371	5.34
明治安田生命保険相互会社（常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社）	〃　千代田区丸の内二丁目１番１号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号）	53,377	4.50
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン （常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	英国　ロンドン （東京都中央区日本橋兜町６番７号）	50,828	4.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目２番１号	47,182	3.98
日本生命保険相互会社	〃　千代田区丸の内一丁目６番６号	36,486	3.08
株式会社みずほコーポレート銀行 （常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社）	〃　千代田区丸の内一丁目３番３号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号）	30,467	2.57
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー （常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	米国　ボストン （東京都中央区日本橋兜町６番７号）	26,179	2.21
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行（注１）	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	25,858	2.18
財団法人旭硝子財団（注２）	〃　千代田区四番町５番３号	23,230	1.96
計	―	438,817	37.00

注　１　株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから、平成18年11月15日付で、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、三菱ＵＦＪ証券株式会社、三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル、三菱ＵＦＪ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社及び三菱ＵＦＪアセット・マネジメント（ＵＫ）を共同保有者とする株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されており、平成18年10月31日現在でそれぞれ以下の株券等を保有している旨の報告を受けましたが、当社として平成18年12月31日現在の各社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	36,358千株
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	36,908
三菱ＵＦＪ証券株式会社	920
三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル	210
三菱ＵＦＪ投信株式会社	4,042
エム・ユー投資顧問株式会社	71
三菱ＵＦＪアセット・マネジメント（ＵＫ）	10

２　財団法人旭硝子財団は、昭和９年に当社の創立25周年を記念して設立された公益法人で、次の時代を拓く科学・技術に関する調査・研究、国際会議に対し必要な助成等を行うとともに、地球環境問題における顕著な業績に対する顕彰を行っております。

３　バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社並びにその共同保有者である、バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・エヌ・エイ、バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド、バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド及びバークレイズ・キャピタル・インクから、平成18年８月３日付で株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されており、平成17年７月31日現在でそれぞれ以下の株券等を保有している旨の報告を受けましたが、当社として平成18年12月31日現在の各社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	508千株
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	13,285
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・エヌ・エイ	10,208
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	5,309
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	355
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	5,012
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	125
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	9,342
バークレイズ・キャピタル・インク	2,229

4　モルガン・スタンレー証券株式会社並びにその共同保有者である、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド、モルガン・スタンレー・セキュリティーズ・リミテッド、モルガン・スタンレー・キャピタル（ルクセンブルグ）エス・エー、エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンシング・サービセズ（ルクス）エス・アー・エール・エル、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク、ヴァン・カンペン・アセット・マネジメント及びモルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インクから、平成18年11月10日付で株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されており、平成18年10月31日現在でそれぞれ以下の株券等を保有している旨の報告を受けましたが、当社として平成18年12月31日現在の各社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

モルガン・スタンレー証券株式会社	6,983千株
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	2,719
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	20,150
モルガン・スタンレー・セキュリティーズ・リミテッド	6,445
モルガン・スタンレー・キャピタル（ルクセンブルグ）エス・エー	976
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンシング・サービセズ（ルクス）エス・アー・エール・エル	390
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	923
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	848
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	909
ヴァン・カンペン・アセット・マネジメント	23
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク	48

5　キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー並びにその共同保有者である、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク及びキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから、平成18年11月15日付で株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されており、平成18年10月31日現在でそれぞれ以下の株券等を保有している旨の報告を受けましたが、当社として平成18年12月31日現在の各社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	59,094千株
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	3,786
キャピタル・インターナショナル・インク	537
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	934

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　13,099,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式　272,000	―	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,163,708,000	1,163,708	同上
単元未満株式	普通株式　8,934,684	―	同上
発行済株式総数	1,186,013,684	―	―
総株主の議決権	―	1,163,708	―

注　1　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれており、当該株式の議決権８個については「完全議決権株式（その他）」欄の議決権の数に含まれております。

2　「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式　221株
相互保有株式　共栄商事株式会社　703株
谷口硝子株式会社　91株

②【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番１号	13,099,000	―	13,099,000	1.10
（相互保有株式） 共栄商事株式会社	東京都大田区南蒲田二丁目16番１号	244,000	―	244,000	0.02
（相互保有株式） 谷口硝子株式会社	大阪府東大阪市高井田西六丁目２番33号	28,000	―	28,000	0.00
計	―	13,371,000	―	13,371,000	1.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法第210条ノ２に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度、並びに旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

これらはそれぞれ当社定時株主総会における決議によって承認されたものであり、当該制度の内容は次のとおりであります。

〔自己株式取得方式によるストックオプション〕

① 平成13年６月28日定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ２の規定に基づき、当社が自己株式を取得する方法により、平成13年６月28日開催の第76回定時株主総会終結時における取締役及び参与に対してストックオプションを付与することが、当該定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年６月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	平成13年６月28日第76回定時株主総会終結時における全取締役20名及び参与のうち８名。
株式の種類	普通株式
株式の数（株）	229,000（注１）
譲渡価額（円）	1,010（注２）
権利行使期間	平成15年８月１日～平成19年７月31日
権利行使の条件	権利者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後も権利行使できる。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使できる。 権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 その他、権利行使の条件は、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるところによる。

注　１　平成13年８月１日以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、譲渡する株式の数を分割または併合の比率に応じ、比例的に調整する。

２　平成13年８月１日以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、譲渡価額を分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

また、平成13年８月１日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合（転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

〔新株予約権方式によるストックオプション〕

①　平成14年６月27日定時株主総会において決議されたもの

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成14年６月27日開催の第77回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年６月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役７名、執行役員（当社取締役兼任者を除く）18名及び従業員８名並びに当社子会社の取締役３名及び従業員１名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況　①　」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

②　平成15年６月27日定時株主総会において決議されたもの

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成15年６月27日開催の第78回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年６月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役７名、執行役員（当社取締役兼任者を除く）21名及び従業員７名並びに当社関係会社の取締役４名及び従業員１名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況　②　」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③　平成16年３月30日定時株主総会において決議されたもの

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成16年３月30日開催の第79回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年３月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役６名、執行役員（当社取締役兼任者を除く）24名及び従業員８名並びに当社関係会社の取締役３名及び従業員１名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況　③　」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

④　平成17年３月30日定時株主総会において決議されたもの

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成17年３月30日開催の第80回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年３月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役６名、執行役員（当社取締役兼任者を除く）24名及び従業員７名並びに当社関係会社の取締役４名及び従業員１名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況　④　」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑤　平成18年３月30日定時株主総会において決議されたもの

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成18年３月30日開催の第81回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年３月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役６名、執行役員（当社取締役兼任者を除く）25名及び従業員７名並びに当社関係会社の取締役４名及び従業員１名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況　⑤　」及び「(2) 新株予約権等の状況　⑥　」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑥　平成19年３月29日定時株主総会において決議されたもの

イ　会社法第361条の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。）の株式報酬型ストックオプションに関する報酬等の額及び株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権の内容が、平成19年３月29日開催の第82回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年３月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く。）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式１株当たり１円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の新株予約権の行使の条件については、募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

注　各事業年度に係る当社定時株主総会の日から１年以内に割り当てる新株予約権の目的である株式の数は、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から１年以内に割り当てる新株予約権の総数（以下、新株予約権の総数という。）に、新株予約権１個当たりの目的である株式の数（以下、付与株式数という。）を乗じた数とする。
なお、新株予約権の総数は、新株予約権を割り当てる日における新株予約権１個当たりの公正価値に当該新株予約権の割当個数を乗じて得られる金額の合計額が、１億3,000万円以内となる範囲で定める。
また、付与株式数は1,000株とする。当社が、当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

ロ　会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員等に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役会に委任することが、平成19年３月29日開催の第82回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年３月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	付与対象者は、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員等の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定される。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	100,000株を上限とする。（注１）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注２）
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日から10年を経過する日までの範囲において取締役会が定めるものとする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	－
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注３）

注　１　新株予約権１個当たりの目的である株式の数（以下、付与株式数という。）は1,000株とする。なお、当社が、当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、同様。）又は株式併合を行う場合は、付与株式数を分割又は併合の比率に応じ比例的に調整する。
また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

２　各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式１株当たりの払込金額（以下、行使価額という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、割当日という。）の翌日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。以下、終値という。）の平均値（終値のない日数を除く。）に1.05を乗じた金額とし、１円未満の端数は切り上げる。但し、その価額が割当日の終値を下回る場合は、割当日の終値を行使価額とする。
なお、割当日以後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額を、分割又は併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。
また、割当日以後、当社が当社普通株式について時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。
但し、新株式の発行又は自己株式の処分が、新株予約権の行使、第５回無担保転換社債の転換の請求、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の商法第210条ノ２に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

3　当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、組織再編行為という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、残存新株予約権という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号イからホまでに掲げる株式会社（以下、再編対象会社という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。
この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。
但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

ⅰ．交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ⅱ．新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

ⅲ．新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記注１に準じて決定する。

ⅳ．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記注２で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記ⅲ．に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

ⅴ．新株予約権を行使することができる期間
上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

ⅵ．新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

ⅶ．譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

ⅷ．新株予約権の取得事由及び条件
残存新株予約権について定められた取得事由及び条件に準じて決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　旧商法第221条及び会社法第192条の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
株主総会（平成－年－月－日）での決議状況 （取得期間　平成－年－月－日～平成－年－月－日）	－	－
当事業年度前における取得自己株式	－	－
当事業年度における取得自己株式	304,508	466,480,733
残存授権株式の総数及び価額の総額	－	－
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	－	－
当期間における取得自己株式	54,067	84,508,270
提出日現在の未行使割合(%)	－	－

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（注）	356,171	373,632,972	57,403	60,529,859
保有自己株式数	13,099,221	－	13,095,885	－

注　当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使（株式数322,000株）及び単元未満株式の買増請求による買増し（株式数34,171株）であります。また、当期間は新株予約権の権利行使（株式数55,000株）及び単元未満株式の買増請求による買増し（株式数2,403株）であります。

３【配当政策】

当社は、株主に対する配当額の決定を、経営上の重要課題の一つと位置付けており、その決定に当たっては、安定的な配当の継続を基本に、連結業績と配当性向等を総合的に勘案しております。

当期は、期末配当金も中間配当金と同額の１株当たり８円といたしました。

これにより、中間配当金を含めた当期の配当金は、１株当たり16円となり、純資産配当率は2.9%となります。

内部留保については、財務体質の強化を図りながら、企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、Ｍ＆Ａ等に活用することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、定款に「当会社は、取締役会の決議によって、毎年６月30日現在において株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）を行うことができる。」旨を定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成18年８月23日 取締役会決議	9,382	8.0
平成19年３月29日 定時株主総会決議	9,383	8.0

４【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高（円）	1,117	954	890	1,271	1,539	1,806
最低（円）	589	627	567	877	1,020	1,262

注　１　株価は、東京証券取引所市場第１部の市場相場によるものであります。
　　２　平成15年６月27日開催の定時株主総会において、決算期を12月31日に変更しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	1,487	1,642	1,583	1,478	1,395	1,450
最低（円）	1,262	1,426	1,379	1,346	1,286	1,322

注　株価は、東京証券取引所市場第１部の市場相場によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会議長		石津　進也	昭和13年 ８月23日生	昭和37年４月 当社入社 平成５年３月 当社大阪支店長 平成６年３月 当社取締役 平成８年６月 当社常務取締役 平成９年６月 当社専務取締役 平成10年６月 当社取締役社長 平成14年６月 当社取締役兼社長執行役員 平成16年３月 当社取締役会議長（現在に至る）	１年	169
代表取締役 社長執行役員		門松　正宏	昭和17年 10月29日生	昭和40年４月 当社入社 平成７年４月 当社管球硝子事業本部営業部長 平成８年６月 当社取締役 平成12年６月 当社常務取締役 平成14年６月 当社上席執行役員 平成15年６月 当社副社長執行役員ディスプレイカンパニープレジデント 平成16年３月 当社取締役兼社長執行役員（現在に至る）	１年	85
代表取締役 副社長執行役員		松澤　隆	昭和19年 ４月２日生	昭和43年４月 当社入社 平成10年10月 当社財務企画室長 平成11年６月 当社取締役 平成13年６月 当社常務取締役 平成14年６月 当社取締役兼上席執行役員経理センター長 平成16年３月 当社取締役兼副社長執行役員（現在に至る）	１年	72
取締役 上席執行役員		遠山　明	昭和23年 ９月10日生	昭和48年４月 当社入社 平成17年３月 当社執行役員エンジニアリングセンター長 平成18年１月 当社上席執行役員 平成18年３月 当社取締役兼上席執行役員（現在に至る）	１年	9
取締役		北城　恪太郎	昭和19年 ４月21日生	昭和42年４月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 昭和61年３月 同社取締役 昭和63年３月 同社常務取締役 平成元年３月 同社専務取締役 平成３年３月 同社取締役副社長 平成５年１月 同社取締役社長 平成11年12月 同社取締役会長（現在に至る） 平成14年６月 当社取締役（現在に至る） ○代表者である他の会社 日本アイ・ビー・エム㈱	１年	10
取締役		後藤　卓也	昭和15年 ８月19日生	昭和39年４月 花王石鹸㈱（現花王㈱）入社 平成２年６月 同社取締役 平成３年７月 同社常務取締役 平成８年６月 同社専務取締役 平成９年６月 同社取締役社長 平成14年６月 同社取締役社長　執行役員 平成15年６月 同社取締役　社長執行役員 平成16年６月 同社取締役会会長（現在に至る） 平成17年３月 当社取締役（現在に至る）	１年	―
取締役		松尾　邦弘	昭和17年 ９月13日生	昭和43年４月 東京地方検察庁検事 平成11年12月 法務事務次官 平成14年１月 最高検察庁次長検事 平成15年９月 東京高等検察庁検事長 平成16年６月 検事総長 平成18年６月 同上退官 平成18年９月 弁護士登録（現在に至る） 平成19年３月 当社取締役（現在に至る）	１年	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		渡辺　宏	昭和16年 １月14日生	昭和39年４月 ㈱東京銀行入社 平成４年６月 同行取締役 平成７年６月 同行常務取締役 平成８年４月 ㈱東京三菱銀行常務取締役 平成12年６月 同行専務取締役 平成13年４月 ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ専務取締役 平成15年６月 当社常勤監査役（現在に至る）	４年	8
常勤監査役		寺島　孝	昭和22年 ８月19日生	昭和45年４月 当社入社 平成13年６月 当社取締役経営管理室長 平成14年６月 当社執行役員経営管理室長 平成16年３月 当社執行役員経営企画室長 平成17年３月 当社常勤監査役（現在に至る）	４年	40
監査役		塚越　孝三	昭和18年 ２月６日生	昭和40年４月 日本銀行入行 平成４年５月 同行神戸支店長 平成６年６月 岡三証券㈱常務取締役 平成15年６月 ㈱岡三経済研究所取締役社長 平成15年10月 同社取締役社長兼理事長（現在に至る） 平成18年３月 当社監査役（現在に至る） ○代表者である他の会社 ㈱岡三経済研究所	４年	3
監査役		大柿　光司	昭和17年 ３月24日生	昭和39年４月 ㈱小松製作所入社 平成３年６月 同社取締役 平成７年６月 同社取締役研究本部長 平成８年６月 同社常務取締役研究本部長 平成11年６月 同社専務取締役研究本部長 平成14年６月 同社顧問（現在に至る） 平成14年６月 小松エレクトロニクス㈱取締役会長 平成16年６月 同上退任 平成19年３月 当社監査役（現在に至る）	４年	1
計						398

注　１　取締役のうち北城恪太郎氏、後藤卓也氏及び松尾邦弘氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

２　監査役のうち渡辺　宏氏、塚越孝三氏及び大柿光司氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

３　取締役７名は、平成19年３月29日開催の第82回定時株主総会で選任されたものであります。

４　監査役のうち寺島　孝氏は平成17年３月30日開催の第80回定時株主総会で、塚越孝三氏は平成18年３月30日開催の第81回定時株主総会で、渡辺　宏氏及び大柿光司氏は平成19年３月29日開催の第82回定時株主総会で、それぞれ選任されたものであります。

５　執行役員は取締役兼務者を含め平成19年３月29日現在で27名であります。

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制整備の基本方針は、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離し、経営監視機能を強化することです。また、経営執行についてはコーポレート機能と事業執行機能を明確に区分し、事業執行における迅速な意思決定を図っております。

(2) 経営監視の体制と施策の実施状況

平成14年６月の定時株主総会において、取締役会を 「当社グループの基本方針承認と経営執行の監視機関」 と位置付け、取締役数を20名から７名に減員、うち２名を社外取締役として、任期を１年に短縮する取締役会改革を実施しました。（なお、提出日現在（平成19年３月29日）における取締役の数は７名（うち社外取締役３名）であります。）同時に執行役員制を導入し、執行役員（任期１年）は、会社法規定の取締役と明確に区別され、当社グループの経営及び事業の執行責任を負うこととしました。

当連結会計年度においては、合計15回の取締役会を開催し、当社グループの経営執行の監視を行うとともに、取締役候補者及び監査役候補者の決定、次期執行役員の内定及び決定、重要財産の取得及び処分、中期経営計画の進捗及び次年度の事業・資金計画等の重要事項の承認を行いました。

平成15年６月には、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を目指し、取締役及び執行役員等の評価・選任及び報酬に関する客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問委員会として、「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しました。指名委員会は、現在、３名の社外取締役を含む合計５名の取締役で構成され、委員長は取締役会議長が務めています。当連結会計年度においては、合計３回の指名委員会を開催し、取締役候補者、監査役候補者及び次期執行役員の推薦を取締役会に対して行いました。なお、当社では、社外取締役の独立性を確保するため、会社法における社外取締役の規定に加え、当社独自の内規を定め、これを社外取締役の選任基準としています。また、報酬委員会は、現在、３名の社外取締役を含む合計５名の取締役で構成され、委員長は取締役会議長が務めています。当連結会計年度においては、合計６回の報酬委員会を開催しました。同委員会では、株主と経営陣の間で利益が共有され、当社グループの持続的な発展を目指した業績目標の達成を経営陣に動機づけること等を主旨とした報酬原則を踏まえ、取締役及び執行役員の報酬制度等について審議しました。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は、社外監査役３名を含む４名（提出日現在）で監査役会を構成しています。当連結会計年度において合計13回の監査役会を開催しました。各監査役は、監査役会が定めた監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、本社各部門や事業所の監査、子会社調査等を行い、監査役会に報告しました。監査役会は、各監査役の監査報告に基づき、監査報告書を作成して取締役に提出しました。

(3) 経営執行の体制

経営執行体制としては、平成14年にカンパニー（社内擬似分社）制を導入しました。カンパニー制導入を機に、それまでの地域中心の事業運営体制をグローバル連結運営体制に改めるとともに、事業執行の責任と権限をカンパニー／ＳＢＵに大幅に委譲しました。

カンパニーは売上高が概ね2,000億円を超え、グローバルに事業を展開する事業単位と位置付けており、現在「板ガラス」、「自動車ガラス」、「ディスプレイ」及び「化学品」の４つのカンパニーを設置しています。それ以下の規模の事業単位はＳＢＵ（戦略事業単位：ストラテジックビジネスユニット）と位置付け、エレクトロニクス＆エネルギー事業本部など、現在６つのＳＢＵが設置されています。

(4) コンプライアンス体制の整備

当社グループは、平成14年４月に発表したグループビジョン“Look Beyond”において、グループ全体で共有すべき最も重要な価値観の一つとして「インテグリティ（誠実）」を掲げ、コンプライアンス体制の整備と強化に取り組んでいます。具体的には、法令・企業倫理遵守の専門機関として、法令遵守担当の社長執行役員の下に副社長執行役員を委員長・グローバルリーダーとするコンプライアンス委員会を設置し、海外子会社を含む当社グループ全体でのコンプライアンス施策の企画と実践を行っています。また、法令、企業倫理に沿った行動を徹底するために、「行動基準」を策定し、国内、海外を含む当社グループへの展開を行っています。

また、当社では、コンプライアンスに関わる通報や相談に対応するため、従来の社内窓口に加え、社外弁護士事務所他に通報・相談窓口（ヘルプライン）を設置しています。さらに、執行役員、役職者及び一定基準以上の一般社員については、行動基準遵守の誓約書提出を毎年義務付けています。なお、これらの施策について、海外を含むグループ会社への展開を順次推進しています。

(5) 内部監査及び会計監査の状況

内部監査については、監査室（スタッフ13名・他に欧米子会社に８名）が、年度監査計画等に基づき、管理、運営の制度構築状況及び業務遂行状況の適法性・合理性等に関する内部監査を、海外グループ会社も含めて、実施しています。また、取締役会及び社長執行役員の補佐機能として、監査室は当社グループの内部統制システムの構築、運営状況のモニタリングを行い、各カンパニー／ＳＢＵの内部統制システムの構築と運営を支援しています。

当社は、当連結会計年度の会計監査業務をあずさ監査法人に委嘱しております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

・業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

鈴木　輝夫（１年）
櫻井　憲二（１年）
平野　　巌（１年）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士23名、会計士補29名、その他（システム監査担当等）９名

なお、監査役、監査室及び会計監査人は、報告や意見交換を通じ適宜連携し、監査の実効性を高めるとともに、その充実を図っています。

(6) リスク管理体制の整備の状況

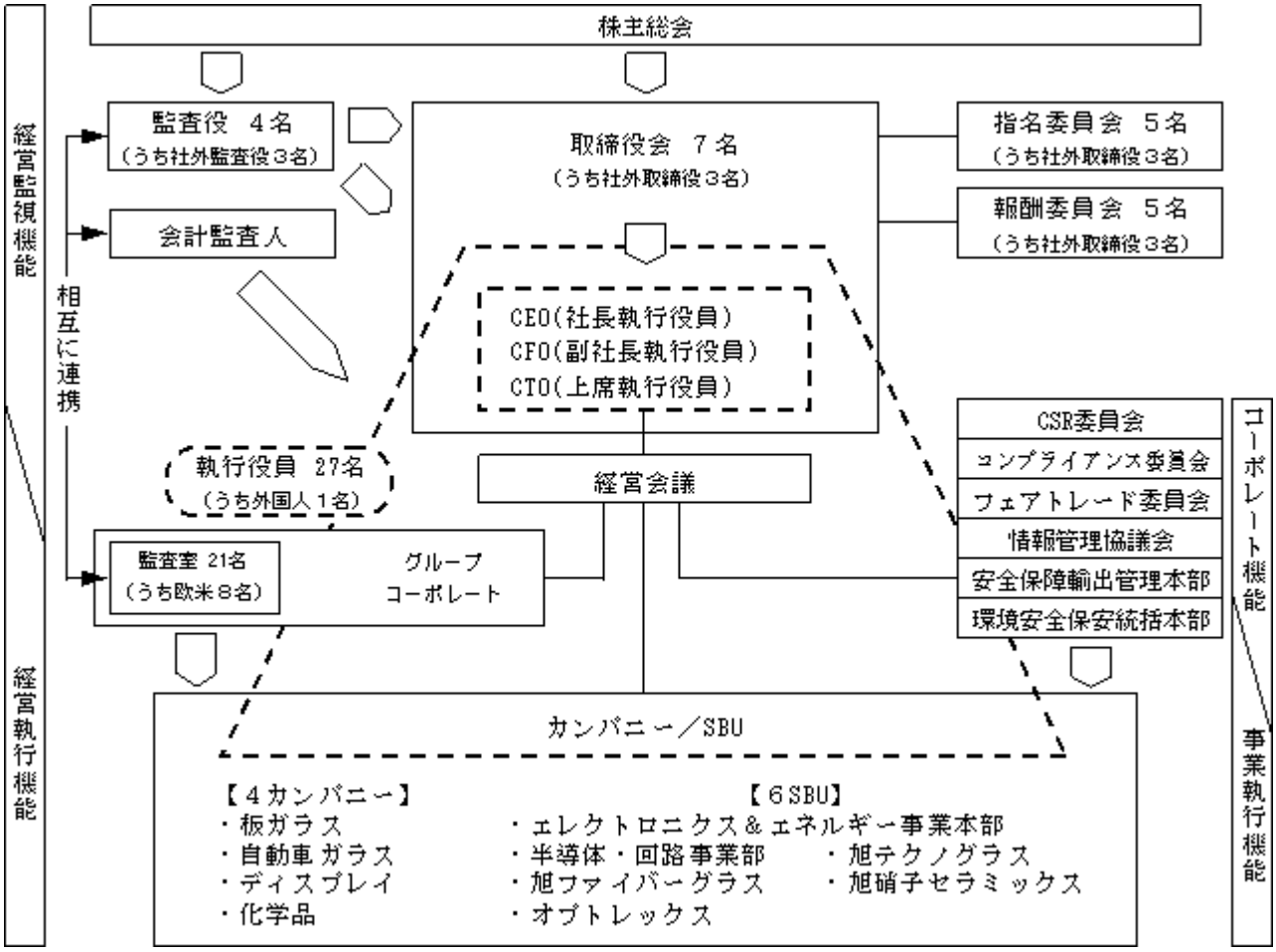
当社グループにおける重要なリスク要因を定め、リスク管理状況を定期的に経営会議、取締役会で審議し、監視することとしています。また、事業運営上の個別のリスクについては、コーポレート職能部門、社内カンパニー、ＳＢＵが、事業・案件ごとにリスクの分析や対策を検討し、必要に応じ経営会議、取締役会で審議しています。

コンプライアンス、環境、災害、品質等に関するリスクについては、各所管部門が、ガイドライン等の制定・周知、研修、監査等を適宜実施しています。

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある不測の事態の発生に備え、社長執行役員に迅速かつ確実に情報を報告し、共有するための危機管理レポートラインを設定するとともに、社長執行役員の判断により、直ちに対策本部（海外安全対策本部・地震対策本部・緊急対策本部等）を設置し、迅速かつ適切な初期対応が取れる体制を、危機管理マニュアル、その他の社内規定に基づき、整備しています。

以上に述べました当社グループの経営監視及び経営執行の仕組み、コーポレート・ガバナンス体制の概要図は次の通りです。

概要図



(7) 取締役及び監査役に支払った報酬

当連結会計年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、以下の通りです。

区分	支給人数（名）	支給額（百万円）
取締役 （うち社外取締役）	7 （３）	229 (36)
監査役 （うち社外監査役）	4 （３）	90 (54)
合計 （うち社外役員）	11 （６）	320 (90)

注　上記には、次のものは含まれておりません。

1　当連結会計年度に係る取締役賞与として、執行役員を兼務する取締役３名に対して、48百万円を支給する予定であります。

2　平成18年度３月30日開催の第81回定時株主総会決議に基づき、取締役１名に対する弔慰金238百万円を支給しております。

(8) 監査報酬

当連結会計年度において、当社及び連結子会社の会計監査人であるあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬は、147百万円です。なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(9) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役北城恪太郎氏が代表取締役会長に就任している日本アイ・ビー・エム㈱と当社の間では、コンピュータ関連の取引を行っていますが、価格その他の取引条件につきましては、一般的取引と同様に決定しています。また社外取締役後藤卓也氏が取締役会会長に就任している花王㈱と当社の間では、化学品関連の取引を行っていますが、価格その他の取引条件につきましては、一般的取引と同様に決定しています。

当社と社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(10) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役北城恪太郎氏、社外取締役後藤卓也氏の両名との間では、会社法第423条第１項に定める責任について、会社法第425条第１項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しています。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年４月26日内閣府令第56号）附則第２項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年４月26日内閣府令第56号）附則第２項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度　　中央青山監査法人（現：みすず監査法人）
当連結会計年度及び当事業年度　　あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度（平成17年12月31日）			当連結会計年度（平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			73,811			80,610	
2　受取手形及び売掛金	(注７)		309,432			295,078	
3　たな卸資産			238,022			248,231	
4　前渡金			1,561			1,833	
5　前払費用			5,585			6,316	
6　繰延税金資産			13,342			16,351	
7　その他			53,243			81,498	
8　貸倒引当金			△6,566			△7,095	
流動資産合計			688,432	33.1		722,824	33.6
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産	(注３)						
1　建物及び構築物		527,363			545,682		
減価償却累計額		281,652	245,710		293,339	252,343	
2　機械装置及び運搬具		1,538,824			1,538,571		
減価償却累計額		1,078,463	460,360		1,076,509	462,062	
3　工具器具及び備品		111,939			110,854		
減価償却累計額		91,010	20,929		89,204	21,649	
4　土地			118,619			123,999	
5　建設仮勘定			77,010			148,061	
有形固定資産合計			922,630	44.3		1,008,116	46.9
(2) 無形固定資産							
1　連結調整勘定			73,526			27,669	
2　その他			26,500			29,904	
無形固定資産合計			100,026	4.8		57,573	2.7
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券	(注2,3)		320,927			311,838	
2　長期貸付金			8,404			7,550	
3　長期前払費用			10,117			6,258	
4　繰延税金資産			12,885			18,514	
5　その他			21,716			20,322	
6　貸倒引当金			△3,448			△3,685	
投資その他の資産合計			370,602	17.8		360,798	16.8
固定資産合計			1,393,259	66.9		1,426,489	66.4

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成18年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅲ　繰延資産					
1　新株発行費		26		21	
2　社債発行費		203		210	
3　開発費		3		0	
繰延資産合計		234	0.0	232	0.0
資産合計		2,081,926	100.0	2,149,546	100.0
(負債の部)					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金	(注７)	206,350		180,129	
2　短期借入金	(注３)	110,517		105,202	
3　コマーシャルペーパー		32,036		57,907	
4　一年以内償還社債		9,589		49,034	
5　未払金		71,835		85,416	
6　未払費用		20,065		21,443	
7　未払法人税等		33,144		10,061	
8　預り金		25,154		30,608	
9　従業員預り金		330		336	
10　繰延税金負債		846		348	
11　賞与引当金		6,804		7,138	
12　役員賞与引当金		—		118	
13　定期修繕引当金		1,679		2,041	
14　構造改善引当金		6,521		6,919	
15　その他		62,269		61,334	
流動負債合計		587,145	28.2	618,041	28.8
Ⅱ　固定負債					
1　社債	(注５)	254,635		224,649	
2　長期借入金	(注３)	122,154		138,086	
3　繰延税金負債		58,455		60,619	
4　退職給付引当金		64,447		68,557	
5　役員退職慰労引当金		1,532		1,299	
6　特別修繕引当金		17,809		18,835	
7　構造改善引当金		2,060		2,155	
8　その他		21,681		25,550	
固定負債合計		542,777	26.1	539,753	25.1
負債合計		1,129,922	54.3	1,157,795	53.9

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成18年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
(少数株主持分)					
少数株主持分		99,319	4.8	―	―
(資本の部)					
Ⅰ　資本金	(注８)	90,472	4.4	―	―
Ⅱ　資本剰余金		96,561	4.6	―	―
Ⅲ　利益剰余金		556,424	26.7	―	―
Ⅳ　土地再評価差額金	(注６)	120	0.0	―	―
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		124,262	6.0	―	―
Ⅵ　為替換算調整勘定		△1,448	△0.1	―	―
Ⅶ　自己株式	(注８)	△13,709	△0.7	―	―
資本合計		852,684	40.9	―	―
負債・少数株主持分及び資本合計		2,081,926	100.0	―	―
(純資産の部)					
Ⅰ　株主資本					
１　資本金		―	―	90,480	4.2
２　資本剰余金		―	―	96,569	4.5
３　利益剰余金		―	―	583,176	27.1
４　自己株式		―	―	△13,802	△0.6
株主資本合計		―	―	756,424	35.2
Ⅱ　評価・換算差額等					
１　その他有価証券評価差額金		―	―	123,312	5.7
２　繰延ヘッジ損益		―	―	△1,038	△0.0
３　土地再評価差額金	(注６)	―	―	63	0.0
４　為替換算調整勘定		―	―	31,724	1.4
評価・換算差額等合計		―	―	154,062	7.1
Ⅲ　新株予約権		―	―	1	0.0
Ⅳ　少数株主持分		―	―	81,263	3.8
純資産合計		―	―	991,751	46.1
負債純資産合計		―	―	2,149,546	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			1,526,660	100.0		1,620,540	100.0
Ⅱ　売上原価	(注１)		1,152,164	75.5		1,217,654	75.1
売上総利益			374,496	24.5		402,885	24.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　出荷諸掛		54,031			58,416		
2　給料手当		64,741			69,082		
3　賞与引当金繰入額		4,775			4,180		
4　退職給付引当金繰入額		7,866			6,379		
5　旅費交通費及び通信費		8,881			8,997		
6　減価償却費		4,612			7,593		
7　研究開発費	(注３)	31,706			30,781		
8　連結調整勘定償却額		7,774			7,927		
9　その他		71,911	256,302	16.8	72,915	266,274	16.5
営業利益			118,194	7.7		136,611	8.4
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		2,682			3,784		
2　受取配当金		2,808			3,130		
3　為替差益		6,722			7,084		
4　持分法による投資利益		1,801			3,326		
5　その他		6,875	20,890	1.4	7,580	24,906	1.5
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		12,379			16,704		
2　コマーシャルペーパー利息		693			1,884		
3　その他		7,127	20,200	1.3	8,430	27,019	1.6
経常利益			118,884	7.8		134,498	8.3
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	(注２)	5,836			4,275		
2　投資有価証券売却益		14,181			15,357		
3　構造改善引当金戻入額		1,777			3,102		
4　厚生年金基金代行返上益		2,221			—		
5　その他		908	24,925	1.6	6,653	29,388	1.8

		前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）			当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損		3,753			4,857		
2　固定資産減損損失	(注５)	31,556			45,557		
3　子会社株式売却損		117			―		
4　構造改善費用	(注4,5)	15,683			57,532		
5　特別環境対策費		739			2,939		
6　その他		9,202	61,051	4.0	14,708	125,595	7.7
税金等調整前当期純利益			82,758	5.4		38,291	2.4
法人税、住民税及び事業税	(注６)	47,693			15,936		
法人税等調整額		△14,566	33,126	2.2	△9,803	6,132	0.4
少数株主損失			10,383	△0.7		12,838	△0.8
当期純利益			60,014	3.9		44,997	2.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			84,627
Ⅱ　資本剰余金増加高			
1　株式交換に伴う増加高		11,936	
2　転換社債の転換に伴う増加高		0	11,937
Ⅲ　資本剰余金減少高			
1　自己株式処分差損		3	3
Ⅳ　資本剰余金期末残高			96,561
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			511,749
Ⅱ　利益剰余金増加高			
1　当期純利益		60,014	
2　連結子会社の増加に伴う増加高		515	
3　連結子会社の減少に伴う増加高		35	
4　海外子会社の会計通貨単位変更に伴う増加高		145	60,710
Ⅲ　利益剰余金減少高			
1　配当金		15,688	
2　役員賞与		181	
3　自己株式処分差損		26	
4　持分法適用会社の増加に伴う減少高		138	16,034
Ⅳ　利益剰余金期末残高			556,424

連結株主資本等変動計算書
当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日　残高（百万円）	90,472	96,561	556,424	△13,709	729,749
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換	7	7			15
剰余金の配当（注）			△8,796		△8,796
剰余金の配当			△9,382		△9,382
役員賞与（注）			△97		△97
当期純利益			44,997		44,997
自己株式の取得				△466	△466
自己株式の処分			△27	373	346
土地再評価差額金の取崩			57		57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	7	7	26,751	△92	26,674
平成18年12月31日　残高（百万円）	90,480	96,569	583,176	△13,802	756,424

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日　残高（百万円）	124,262	－	120	△1,448	122,934	－	99,319	952,004
連結会計年度中の変動額								
転換社債の転換								15
剰余金の配当（注）								△8,796
剰余金の配当								△9,382
役員賞与（注）								△97
当期純利益								44,997
自己株式の取得								△466
自己株式の処分								346
土地再評価差額金の取崩								57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△949	△1,038	△57	33,173	31,128	1	△18,056	13,072
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△949	△1,038	△57	33,173	31,128	1	△18,056	39,747
平成18年12月31日　残高（百万円）	123,312	△1,038	63	31,724	154,062	1	81,263	991,751

注　平成18年３月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		82,758	38,291
2　減価償却費		122,664	125,915
3　固定資産減損損失		31,556	45,557
4　連結調整勘定償却額		7,774	7,927
5　引当金の増加（△減少）額		5,813	4,164
6　受取利息及び受取配当金		△5,491	△6,915
7　支払利息及びコマーシャルペーパー利息		13,073	18,588
8　為替差損（△差益）		△2,019	△5,263
9　持分法による投資利益		△1,801	△3,326
10　投資有価証券及び固定資産売却損益等		△15,494	△11,532
11　売上債権の減少（△増加）額		△23,068	16,908
12　たな卸資産の減少（△増加）額		△16,278	2,990
13　支払債務の増加（△減少）額		19,228	△18,892
14　その他		21,170	29,297
小計		239,885	243,712
15　利息及び配当金の受取額		5,125	7,213
16　利息の支払額		△14,617	△18,366
17　法人税等の支払額		△44,888	△58,563
営業活動によるキャッシュ・フロー		185,505	173,997
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　定期預金の預入による支出		△20,148	△9,463
2　定期預金の払戻による収入		34,772	5,076
3　固定資産等の取得による支出		△197,264	△242,121
4　固定資産等の売却による収入		13,862	14,456
5　投資有価証券の取得による支出		△4,025	△6,071
6　投資有価証券の売却及び償還による収入		36,145	26,378
7　その他		861	△732
投資活動によるキャッシュ・フロー		△135,796	△212,477

		前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増加（△減少）額		7,240	45,576
2　長期借入れによる収入		28,022	54,691
3　長期借入金の返済による支出		△50,972	△54,206
4　社債発行による収入		19,926	21,394
5　社債の償還による支出		△16,181	△11,420
6　借入有価証券の返済による支出		△23,146	－
7　自己株式の取得による支出		△432	△466
8　優先株式の償還による支出		△11,573	－
9　配当金の支払額		△20,533	△19,973
10　その他		212	285
財務活動によるキャッシュ・フロー		△67,436	35,880
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		4,029	1,553
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加（△減少）額		△13,698	△1,046
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		67,943	54,006
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整		△238	△332
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		54,006	52,627

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　245 社 主要な連結子会社の名称 「第１　企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 このうち、村上化学㈱ほか14社は、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものであります。 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた旭トステム外装㈱ほか22社は、事業の再編による合併、保有株式売却等で子会社でなくなったこと等により、当連結会計年度においては連結の範囲に含めておりません。 (2) 主要な非連結子会社名 大信フッソ工業㈱ エムテック㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　239 社 主要な連結子会社の名称 「第１　企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 このうち、松島光コンポーネント㈱ほか14社は、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものであります。 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた山久特殊硝子工業㈱ほか20社は、事業の再編による合併、保有株式売却等で子会社でなくなったこと等により、当連結会計年度においては連結の範囲に含めておりません。 (2) 主要な非連結子会社名 大信フッソ工業㈱ エムテック㈱ （連結の範囲から除いた理由） 同左
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数　　３社 主要な会社名 グラスウェイ ベルテック (2) 持分法を適用した関連会社数　　29社 主要な会社名 エルナー㈱、旭トステム外装㈱、鹿島ケミカル㈱、北海道曹達㈱、ショットグラバーベル (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 日本カーバイド工業㈱ 共栄商事㈱ （持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数　　４社 主要な会社名 グラスウェイ ベルテック (2) 持分法を適用した関連会社数　　30社 主要な会社名 エルナー㈱、旭トステム外装㈱、鹿島ケミカル㈱、北海道曹達㈱、ショットグラバーベル (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 日本カーバイド工業㈱ 共栄商事㈱ （持分法を適用しない理由） 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。 ロ　デリバティブ 時価法によっております。 ハ　たな卸資産 移動平均法による低価法によっております。 (2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については、当社及び国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は主として定額法、無形固定資産については定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年）に基づく定額法を使用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用としておりますが、連結子会社の一部については、開発費、社債発行費、新株発行費に計上し所定の期間内に毎期均等償却しております。 (4) 引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 ハ　――――――	４　会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ 同左 ハ　たな卸資産 同左 (2) 固定資産の減価償却の方法 同左 (3) 繰延資産の処理方法 同左 (4) 引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。 ハ　役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
ニ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度から償却しております。 数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から償却しております。	ニ　退職給付引当金 同左
ホ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	ホ　役員退職慰労引当金 同左
ヘ　特別修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼動期間を勘案して計上しております。	ヘ　特別修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼動期間を勘案した金額を計上しております。
ト　定期修繕引当金 設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と、次回定期点検までの稼動期間を勘案した金額を計上しております。	ト　定期修繕引当金 同左
チ　構造改善引当金 事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。	チ　構造改善引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における「為替換算調整勘定」並びに「少数株主持分」に含めております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等 ヘッジ対象：社債、燃料等 ③ ヘッジ方針 主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 ロ 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却で行っております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて連結剰余金計算書を作成しております。	7 ――――――
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

（会計処理の変更）

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 役員賞与については、従来は利益処分により利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用し、発生した期間の費用として会計処理しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は910,487百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
――――――	（ストック・オプション等に関する会計基準） 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日）を適用しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年12月31日）	当連結会計年度 （平成18年12月31日）
注１　このほか受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。 受取手形割引高　453百万円 受取手形裏書譲渡高　3,627百万円	注１　このほか受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。 受取手形割引高　－百万円 受取手形裏書譲渡高　2,375百万円
２　非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券（株式）は34,178百万円であります。	２　非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券（株式）は32,377百万円であります。
３　担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 投資有価証券　7百万円 有形固定資産　7,586百万円 計　7,594百万円 担保を付している債務 短期借入金　2,613百万円 長期借入金　140百万円 計　2,754百万円	３　担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 投資有価証券　5百万円 有形固定資産　5,275百万円 計　5,280百万円 担保を付している債務 短期借入金　1,711百万円 長期借入金　86百万円 計　1,798百万円
４　連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証等を行っております。括弧内は保証予約等の金額で、内数であります。 ディー・エー・ピー・テクノロジー　2,898百万円（－百万円） コリアオートグラス　1,480百万円（－百万円） ひびき灘開発　1,260百万円（1,260百万円） その他　1,466百万円（266百万円） 計　7,105百万円（1,526百万円）	４　連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証等を行っております。括弧内は保証予約等の金額で、内数であります。 ディー・エー・ピー・テクノロジー　1,580百万円（－百万円） ひびき灘開発　1,087百万円（1,087百万円） その他　575百万円（49百万円） 計　3,243百万円（1,136百万円）
５　社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。 当社第９回社債　15,000百万円 なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。	５　――――――

前連結会計年度 （平成17年12月31日）	当連結会計年度 （平成18年12月31日）
6　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、持分法適用会社が事業用の土地の再評価を行ったことに伴い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成11年12月31日 ・当該事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額のうち持分に見合う額…30百万円 7　当連結会計年度末日は金融機関の休日でありますが、この日が満期の手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その決済額は次のとおりであります。 受取手形　3,741百万円 支払手形　996百万円 8　連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。 普通株式　13,150千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式1,185,999千株であります。	6　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、持分法適用会社が事業用の土地の再評価を行ったことに伴い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成11年12月31日 ・当該事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額のうち持分に見合う額…33百万円 7　当連結会計年度末日は金融機関の休日でありますが、この日が満期の手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その決済額は次のとおりであります。 受取手形　3,378百万円 支払手形　382百万円 8　――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）

注１　売上原価はたな卸資産の低価法による評価減を下記のとおり含んでおります。

期首たな卸資産評価減戻入　△4,301百万円
期末たな卸資産評価減　6,242百万円

２　固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。

３　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は下記のとおりであります。

一般管理費　31,706百万円

４　事業構造改革のための一部の事業整理等に伴う損失を計上したものであります。

５　固定資産減損損失

当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネス・ユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において当該減少額を特別損失として38,229百万円計上しております。なお、このうち6,673百万円は構造改善費用として表示しております。

用途	地域	種類	減損損失(百万円)
ブラウン管用ガラスバルブ製造設備	アジア	機械装置及び建物等	29,947
	日本	機械装置及び建物等	3,886
ガラス繊維製造設備等	日本	機械装置	1,960
建築用ガラスに関するのれん	ヨーロッパ	連結調整勘定	1,222
電子部材関連製造設備	日本	機械装置及び建物等	1,212

※用途ごとの減損損失の内訳

・ブラウン管用ガラスバルブ製造設備（アジア）
29,947百万円（内、機械装置 21,436百万円、建設仮勘定 4,881百万円、建物 3,629百万円）

・ブラウン管用ガラスバルブ製造設備（日本）
3,886百万円（内、機械装置 3,118百万円、建物 240百万円、その他 527百万円）

・ガラス繊維製造設備等（日本）
1,960百万円（内、機械装置 1,960百万円）

・建築用ガラスに関するのれん（ヨーロッパ）
1,222百万円（内、連結調整勘定 1,222百万円）

・電子部材関連製造設備（日本）
1,212百万円（内、建物 700百万円、機械装置 388百万円、その他 122百万円）

当連結会計年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）

注１　売上原価はたな卸資産の低価法による評価減を下記のとおり含んでおります。

期首たな卸資産評価減戻入　△6,242百万円
期末たな卸資産評価減　5,776百万円

２　同左

３　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は下記のとおりであります。

一般管理費　30,781百万円

４　同左

５　固定資産減損損失

当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネス・ユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において当該減少額を特別損失として80,794百万円計上しております。なお、このうち35,237百万円は構造改善費用として表示しております。

用途	地域	種類	減損損失(百万円)
建築用ガラス製造設備及びのれん	アメリカ	連結調整勘定等	41,533
	日本	建物	48
ブラウン管用ガラスバルブ製造設備	アジア	機械装置及び建物等	31,705
	日本	建物等	596
化学品製造設備	アメリカ	建設仮勘定等	1,683
	日本	機械装置及び建物等	1,332
	アジア	機械装置等	173
自動車用ガラス製造設備	ヨーロッパ	機械装置及び建物等	2,399
電子部材関連製造設備	日本	機械装置等	400
未利用土地	日本	土地等	920

※用途ごとの減損損失の内訳

・建築用ガラス製造設備及びのれん（アメリカ）
41,533百万円（内、連結調整勘定 40,400百万円、建物 959百万円、その他 172百万円）

・建築用ガラス製造設備（日本）
48百万円（内、建物 48百万円）

・ブラウン管用ガラスバルブ製造設備（アジア）
31,705百万円（内、機械装置 19,620百万円、建物 10,628百万円、無形固定資産 819百万円、その他 635百万円）

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
なお、回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値、遊休資産については主として公示価格に基づく評価により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は主として当社の税引前資本コスト(７％)を使用しております。	・ブラウン管用ガラスバルブ製造設備（日本） 596百万円（内、建物 553百万円、 その他 43百万円） ・化学品製造設備（アメリカ） 1,683百万円（内、建設仮勘定 1,529百万円、 その他 154百万円） ・化学品製造設備（日本） 1,332百万円（内、建物 643百万円、 機械装置 628百万円、その他 60百万円） ・化学品製造設備（アジア） 173百万円（内、機械装置 152百万円、 その他 21百万円） ・自動車用ガラス製造設備（ヨーロッパ） 2,399百万円（内、機械装置 1,853百万円、 建物 276百万円、その他 269百万円） ・電子部材関連製造設備（日本） 400百万円（内、機械装置 355百万円、 その他 45百万円） ・未利用土地（日本） 920百万円（内、土地 434百万円、 その他 486百万円） なお、回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値、遊休資産については主として公示価格に基づく評価により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は主として当社の税引前資本コスト(７％)を使用しております。
6　――――――	6　法人税、住民税及び事業税には、当社の過年度法人税等1,115百万円を含んでおります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式（注１）	1,185,999	14	―	1,186,013
合計	1,185,999	14	―	1,186,013
自己株式				
普通株式（注２，３）	13,150	304	356	13,099
合計	13,150	304	356	13,099

注　１　普通株式の発行済株式総数の増加14千株は、転換社債の転換による増加であります。
　　２　普通株式の自己株式の株式数の増加304千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
　　３　普通株式の自己株式の株式数の減少356千株は、単元未満株式の売渡しによる減少34千株及び、ストック・オプションの行使による減少322千株であります。

２　新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	1
合計		―	―	―	―	―	1

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年３月30日定時株主総会	普通株式	8,796	7.5	平成17年12月31日	平成18年３月31日
平成18年８月23日取締役会	普通株式	9,382	8.0	平成18年６月30日	平成18年９月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年３月29日定時株主総会	普通株式	9,383	利益剰余金	8.0	平成18年12月31日	平成19年３月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　73,811百万円 その他の流動資産に含まれる短期貸付金（現先）　383百万円 計　74,195百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△20,188百万円 現金及び現金同等物　54,006百万円	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　80,610百万円 その他の流動資産に含まれる短期貸付金（現先）　312百万円 計　80,923百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△28,296百万円 現金及び現金同等物　52,627百万円
２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に、連結子会社である旭テクノグラス㈱を株式交換により完全子会社としたため、新株式10,756,200株を発行しました。 株式発行による資本剰余金増加額　11,936百万円	２　――――――

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	3,363	2,489	874
工具器具及び備品	3,247	1,883	1,364
その他	705	450	254
合計	7,315	4,822	2,493

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

１年内	898百万円
１年超	1,595百万円
合計	2,493百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,276百万円
減価償却費相当額	1,276百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,891百万円
１年超	9,666百万円
合計	11,557百万円

当連結会計年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	3,251	2,279	971
工具器具及び備品	2,593	1,472	1,121
その他	616	409	207
合計	6,461	4,161	2,300

同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

１年内	931百万円
１年超	1,368百万円
合計	2,300百万円

同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,093百万円
減価償却費相当額	1,093百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,639百万円
１年超	8,176百万円
合計	9,815百万円

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th></tr>
<tr><td>
３　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
<table>
<tr><th></th><th>取得価額
(百万円)</th><th>減価償却累計額
(百万円)</th><th>期末残高
(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>327</td><td>180</td><td>147</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>327</td><td>180</td><td>147</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　111百万円
１年超　242百万円
合計　354百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。
(3) 受取リース料及び減価償却費
受取リース料　807百万円
減価償却費　253百万円
</td><td>
３　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
<table>
<tr><th></th><th>取得価額
(百万円)</th><th>減価償却累計額
(百万円)</th><th>期末残高
(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>348</td><td>151</td><td>196</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>348</td><td>151</td><td>196</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　85百万円
１年超　376百万円
合計　461百万円
同左
(3) 受取リース料及び減価償却費
受取リース料　696百万円
減価償却費　183百万円
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの（平成17年12月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	86,985	277,770	190,784
(2) 債券	1,525	1,534	8
(3) その他	92	93	0
小計	88,604	279,398	190,794
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	452	231	△220
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	452	231	△220
合計	89,056	279,630	190,573

2　時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年12月31日現在）

その他有価証券	
非上場株式	7,070百万円
非上場債券	47百万円
その他	－百万円

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
23,827	12,895	94

4　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年12月31日現在）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	5	24	17	―
社債	1,012	521	―	―
その他	―	―	―	―
(2) その他	―	―	―	―
合計	1,018	546	17	―

当連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの（平成18年12月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	80,191	271,591	191,400
(2) 債券	548	565	16
(3) その他	98	98	0
小計	80,837	272,255	191,417
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	227	185	△41
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	227	185	△41
合計	81,064	272,441	191,376

2　時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年12月31日現在）

その他有価証券	
非上場株式	6,977百万円
非上場債券	42百万円
その他	―百万円

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
22,957	15,470	114

4　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年12月31日現在）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	6	24	11	―
社債	565	―	―	―
その他	―	―	―	―
(2) その他	―	―	―	―
合計	571	24	11	―

次へ

（デリバティブ取引関係）

１　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
(1) 取引内容、利用目的及び取引に対する取組み方針 当グループは、デリバティブ取引として、先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、商品スワップ取引、商品オプション取引を利用しております。 主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っております。 (2) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引は為替相場変動リスク・金利変動リスクを有しております。また、商品関連の商品スワップ取引、商品オプション取引は市場価格変動リスク及び為替変動リスクを有しております。 (3) 取引に関わる管理体制 基本方針は取締役会・経営会議等で決定され、定期的に取引残高・損益状況についてトップマネジメントに報告されております。 取引の実行及び全体のポジション管理については通貨関連及び為替関連は経理・財務担当部門が、商品関連については資材・購買担当部門が行っております。	(1) 取引内容、利用目的及び取引に対する取組み方針 当社グループは、デリバティブ取引として、先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利先渡取引、金利オプション取引、商品スワップ取引、商品オプション取引を利用しております。 主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っております。 (2) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利先渡取引、金利オプション取引は為替相場変動リスク・金利変動リスクを有しております。また、商品関連の商品スワップ取引、商品オプション取引は市場価格変動リスク及び為替変動リスクを有しております。 (3) 取引に関わる管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）				当連結会計年度（平成18年12月31日）			
		契約額等（百万円）	契約額等うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	契約額等うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	6,166	－	6,567	△400	5,144	－	5,284	△140
	その他	5,040	－	5,047	△6	3,601	－	3,655	△53
	買建								
	米ドル	1,699	－	1,776	77	313	－	316	3
	その他	2,867	－	2,946	79	572	－	619	46
	オプション取引								
	売建　コール／買建　プット	549	－			236	－		
		(－)	(－)	△2	△2	(－)	(－)	△0	△0
	買建								
	プット	2,102	－			1,413	－		
		(27)	(－)	46	18	(36)	(－)	40	3
	コール	1,393	－			1,191	－		
		(12)	(－)	18	6	(14)	(－)	9	△4
	売建								
	プット	838	－			1,786	－		
		(6)	(－)	2	4	(6)	(－)	11	△4
	コール	4,240	－			2,827	－		
		(18)	(－)	9	9	(35)	(－)	16	18
合計					△214				△130

前連結会計年度（平成17年12月31日）	当連結会計年度（平成18年12月31日）
注１　時価の算定方法 為替予約取引については先物相場を使用しております。 通貨オプション取引は契約を締結している金融機関から提示された価格等によっております。	注１　時価の算定方法 同左
２　契約額等のうち、（　）内は内書きで、通貨オプション取引のオプション料です。	２　同左
３　ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	３　同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）				当連結会計年度（平成18年12月31日）			
		契約額等（百万円）	契約額等うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	契約額等うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	81,688	79,688	388	388	22,287	13,680	177	177
	受取変動・支払固定	56,013	35,834	△362	△362	52,248	32,835	△104	△104
	金利先渡取引								
	買建	－	－	－	－	11,737	－	11,734	△2
	金利キャップ取引								
	買建	34,538	26,987			69,329	54,775		
		(170)	(106)	257	87	(456)	(427)	880	424
	売建	－	－			43,037	39,125		
		(－)	(－)	－	－	(598)	(564)	621	△22
	金利フロアー取引								
	買建	41,249	19,576			54,027	36,777		
		(128)	(64)	68	△59	(178)	(86)	28	△150
	売建	11,186	9,088			27,387	25,040		
		(53)	(43)	42	10	(111)	(93)	25	85
	金利スワプション取引								
	売建	14,469	14,469			3,912	3,912		
		(90)	(90)	54	36	(7)	(7)	0	7
合計					100				416

前連結会計年度
（平成17年12月31日）

注１　時価の算定方法
契約を締結している金融機関から提示された価格等によっております。

２　契約額等のうち、（　）内は内書きで、金利キャップ取引、金利フロアー取引、金利スワプション取引のオプション料です。

３　ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度
（平成18年12月31日）

注１　時価の算定方法
同左

２　同左

３　同左

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）				当連結会計年度（平成18年12月31日）			
		契約額等（百万円）	契約額等うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	契約額等うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	燃料								
	受取変動・支払固定	2,158	－	71	71	3,037	376	△302	△302
	金属								
	受取変動・支払固定	－	－	－	－	363	－	102	102
	オプション取引								
	燃料								
	買建コール/売建プット	1,423	－			23,398	－		
		(133)	(－)	149	15	(－)	(－)	△26	△26
合計					87				△226

前連結会計年度
（平成17年12月31日）

注１　時価の算定方法
契約を締結している取引先から提示された価格等によっております。
２　契約額等のうち、（　）内は内書きで、オプション料です。
３　ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度
（平成18年12月31日）

注１　時価の算定方法
同左
２　同左
３　同左

次へ

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社では、総合型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。総合型厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、国内連結子会社の加入人員割合に基く期末年金資産残高は、10,399百万円であります。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年12月31日） （百万円）	当連結会計年度 （平成18年12月31日） （百万円）
イ　退職給付債務	△338,765	△343,493
ロ　年金資産	284,107	299,048
ハ　退職給付引当金	64,447	68,557
ニ　前払年金費用	△943	△186
差引（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	8,846	23,926
（差引分内訳）		
ホ　未認識数理計算上の差異	△1,191	14,637
ヘ　未認識過去勤務債務（債務の減額）	10,037	9,289
（ホ＋ヘ）	8,846	23,926

前連結会計年度 （平成17年12月31日）	当連結会計年度 （平成18年12月31日）
注１　一部の連結子会社は厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。	注１　同左
2　従業員数300人未満の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。	2　同左
3　旭硝子グループ厚生年金基金に参加する一部の国内連結子会社は、厚生年金の代行部分について平成17年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、2,221百万円であり、特別利益として計上しております。	3　――――――

３　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） （百万円）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日） （百万円）
イ　勤務費用（注１，２）	10,812	11,051
ロ　利息費用	9,525	9,589
ハ　期待運用収益	△5,541	△6,526
ニ　数理計算上の差異の費用処理額	6,817	1,088
ホ　過去勤務債務の費用処理額	△304	△601
ヘ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	21,309	14,600
ト　厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△2,221	―
計	19,088	14,600

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
注１　厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。	注１　同左
２　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上しております。	２　同左

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ　割引率	主として2.5%	同左
ハ　期待運用収益率	主として3.5%	同左
ニ　過去勤務債務の額の処理年数	主として13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により発生年度から償却することとしております。）	同左
ホ　数理計算上の差異の処理年数	主として13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により発生年度の翌連結会計年度から償却することとしております。）	同左

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

１　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年８月 ストック・オプション	平成14年８月 ストック・オプション	平成15年８月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役　20名 当社参与　８名	当社取締役　７名 当社執行役員　18名 当社従業員　８名 当社連結子会社取締役３名 当社連結子会社従業員１名	当社取締役　７名 当社執行役員　21名 当社従業員　７名 当社連結子会社取締役４名 当社連結子会社従業員１名
ストック・オプション数（注）	普通株式　229,000株	普通株式　346,000株	普通株式　370,000株
付与日	平成13年８月１日	平成14年８月１日	平成15年８月１日
権利確定条件	付されておりません	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません	同左	同左
権利行使期間	４年間(自平成15年８月１日至平成19年７月31日)	４年間(自平成16年８月１日至平成20年７月31日)	４年間(自平成17年８月１日至平成21年７月31日)

	平成16年６月 ストック・オプション	平成17年６月 ストック・オプション	平成18年４月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役　６名 当社執行役員　24名 当社従業員　８名 当社連結子会社取締役３名 当社連結子会社従業員１名	当社取締役　６名 当社執行役員　24名 当社従業員　７名 当社連結子会社取締役４名 当社連結子会社従業員１名	当社取締役　６名 当社執行役員　25名 当社従業員　７名 当社連結子会社取締役２名
ストック・オプション数（注）	普通株式　630,000株	普通株式　630,000株	普通株式 625,000株
付与日	平成16年６月１日	平成17年６月１日	平成18年４月28日
権利確定条件	付されておりません	同左	付与日(平成18年４月28日)以降、権利確定日(平成20年５月31日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	定めはありません	同左	２年２ヶ月間(自平成18年４月28日至平成20年５月31日)
権利行使期間	４年間(自平成18年６月１日至平成22年５月31日)	４年間(自平成19年６月１日至平成23年５月31日)	４年間(自平成20年６月１日至平成24年５月31日)

	平成18年６月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社連結子会社取締役２名 当社連結子会社従業員１名
ストック・オプション数 (注)	普通株式　15,000株
付与日	平成18年６月１日
権利確定条件	付与日(平成18年６月１日)以降、権利確定日(平成20年５月31日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	２年間(自平成18年６月１日至平成20年５月31日)
権利行使期間	４年間(自平成20年６月１日至平成24年５月31日)

注　株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成13年８月 ストック・オプション	平成14年８月 ストック・オプション	平成15年８月 ストック・オプション
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	―	―	―
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	138,000	222,000	313,000
権利確定	―	―	―
権利行使	69,000	127,000	76,000
失効	―	―	―
未行使残	69,000	95,000	237,000

	平成16年６月 ストック・オプション	平成17年６月 ストック・オプション	平成18年４月 ストック・オプション
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	630,000	630,000	―
付与	―	―	625,000
失効	―	30,000	―
権利確定	630,000	―	―
未確定残	―	600,000	625,000
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
権利確定	630,000	―	―
権利行使	50,000	―	―
失効	24,000	―	―
未行使残	556,000	―	―

	平成18年６月 ストック・オプション
権利確定前　（株）	
前連結会計年度末	―
付与	15,000
失効	―
権利確定	―
未確定残	15,000
権利確定後　（株）	
前連結会計年度末	―
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
未行使残	―

②　単価情報

	平成13年８月 ストック・オプション	平成14年８月 ストック・オプション	平成15年８月 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	1,010	799	826
行使時平均株価　（円）	1,569	1,446	1,500
公正な評価単価（付与日）（円）	―	―	―

	平成16年６月 ストック・オプション	平成17年６月 ストック・オプション	平成18年４月 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	1,243	1,226	1,757
行使時平均株価　（円）	1,490	―	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―	―	―

	平成18年６月 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	1,779
行使時平均株価　（円）	―
公正な評価単価（付与日）（円）	249

２　ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年６月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年６月 ストック・オプション
株価変動性　（注１）	29%
予想残存期間　（注２）	４年
予想配当　（注３）	15円／株
無リスク利子率　（注４）	1.41%

注　１　４年間（平成14年６月から平成18年５月まで）の株価実績に基づき算定しております。

２　十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

３　平成17年12月期の配当実績によっております。

４　予想残存期間に対応する期間に対応する東京市場の円金利スワップレートであります。

３　ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

４　連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による株式報酬費用　　１百万円

なお、上記費用は連結損益計算書の販売費及び一般管理費のうち、給料手当に含まれております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成17年12月31日）	当連結会計年度 （平成18年12月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度（平成17年12月31日）

（繰延税金資産）

未払事業税否認	2,339	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,276	〃
賞与引当金	2,285	〃
定期修繕引当金	725	〃
退職給付引当金損金算入限度超過額	66,652	〃
特別修繕引当金損金算入限度超過額	5,531	〃
減価償却費損金算入限度超過額	7,247	〃
繰越欠損金	21,733	〃
投資有価証券評価損	10,389	〃
構造改善引当金	2,864	〃
その他	33,179	〃
繰延税金資産小計	154,225	〃
評価性引当額	△24,971	〃
繰延税金資産合計	129,253	〃

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	△68,418	〃
退職給付信託設定益	△33,154	〃
固定資産圧縮積立金	△14,407	〃
減価償却費	△19,256	〃
その他	△27,091	〃
繰延税金負債合計	△162,327	〃
繰延税金負債の純額	△33,074	〃

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.4
在外連結子会社の税率差異	△5.2
連結子会社の当期損失額	4.0
連結子会社の繰越欠損金の影響額	△3.4
持分法による投資利益	△0.9
その他	5.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0

当連結会計年度（平成18年12月31日）

（繰延税金資産）

退職給付引当金	70,170	百万円
繰越欠損金	32,190	〃
投資有価証券評価損	27,161	〃
減価償却費損金算入限度超過額	7,998	〃
特別修繕引当金損金算入限度超過額	6,359	〃
構造改善引当金	3,493	〃
賞与引当金	2,445	〃
その他	39,198	〃
繰延税金資産小計	189,017	〃
評価性引当額	△53,743	〃
繰延税金資産合計	135,274	〃

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	△68,975	〃
退職給付信託設定益	△34,315	〃
減価償却費	△16,426	〃
固定資産圧縮積立金	△13,086	〃
その他	△28,573	〃
繰延税金負債合計	△161,376	〃
繰延税金負債の純額	△26,102	〃

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△21.1
在外連結子会社の税率差異	9.4
持分法による投資利益	△3.5
連結調整勘定償却額	10.5
在外連結子会社からの受取配当等	2.8
評価性引当額	71.4
子会社向け投資評価損税務上認容	△102.7
その他	5.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

	ガラス（百万円）	電子・ディスプレイ（百万円）	化学（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
前連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）							
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	754,799	441,688	295,802	34,370	1,526,660	－	1,526,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,094	2,113	4,594	45,882	56,685	(56,685)	－
計	758,894	443,802	300,397	80,252	1,583,346	(56,685)	1,526,660
営業費用	720,907	382,914	284,102	77,101	1,465,026	(56,559)	1,408,466
営業利益	37,986	60,887	16,294	3,151	118,320	(126)	118,194
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	873,192	614,036	283,412	257,438	2,028,080	53,846	2,081,926
減価償却費	56,681	46,084	18,615	1,383	122,765	(101)	122,664
減損損失	3,182	34,753	－	292	38,229	－	38,229
資本的支出	73,037	100,505	27,479	2,972	203,995	－	203,995

注　1　事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2　各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、ブラウン管用ガラスバルブ、FPD用（液晶、PDP等）ガラス基板等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	煉瓦製品等

3　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度　　298,532百万円

4　減損損失のうち6,673百万円は、構造改善費用として表示しております。

	ガラス（百万円）	電子・ディスプレイ（百万円）	化学（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日） Ⅰ　売上高及び営業利益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	806,325	475,786	302,649	35,779	1,620,540	－	1,620,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,010	834	4,956	48,344	63,146	(63,146)	－
計	815,335	476,621	307,606	84,123	1,683,687	(63,146)	1,620,540
営業費用	768,850	397,427	299,762	80,820	1,546,860	(62,931)	1,483,928
営業利益	46,485	79,193	7,843	3,303	136,826	(215)	136,611
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 資産	893,166	662,291	283,384	218,426	2,057,270	92,276	2,149,546
減価償却費	56,448	47,657	20,801	1,168	126,077	(161)	125,915
減損損失	43,998	32,702	3,190	904	80,794	－	80,794
資本的支出	79,595	146,013	25,886	1,236	252,731	－	252,731

注　1　事業区分の方法
事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2　各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、ブラウン管用ガラスバルブ、FPD用（液晶、PDP等）ガラス基板等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	煉瓦製品等

3　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
当連結会計年度　　296,369百万円

4　減損損失のうち35,237百万円は、構造改善費用として表示しております。

【所在地別セグメント情報】

	日本（百万円）	アジア（百万円）	アメリカ（百万円）	ヨーロッパ（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） Ⅰ　売上高及び営業利益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	686,484	327,601	196,055	316,519	1,526,660	－	1,526,660
(2) セグメント間の内部売上高	169,747	63,100	7,855	2,218	242,922	(242,922)	－
計	856,232	390,702	203,910	318,737	1,769,583	(242,922)	1,526,660
営業費用	787,404	353,370	210,883	296,577	1,648,236	(239,769)	1,408,466
営業利益又は営業損失（△）	68,827	37,332	△6,972	22,159	121,346	(3,152)	118,194
Ⅱ　資産	825,483	501,662	206,315	367,638	1,901,099	180,826	2,081,926

注　1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア　　：インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ　：米国、カナダ、メキシコ

ヨーロッパ：ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア

3　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度　　298,532百万円

	日本（百万円）	アジア（百万円）	アメリカ（百万円）	ヨーロッパ（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）							
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	695,022	367,076	195,134	363,307	1,620,540	－	1,620,540
(2) セグメント間の内部売上高	218,223	69,256	10,256	2,600	300,337	(300,337)	－
計	913,246	436,332	205,390	365,907	1,920,877	(300,337)	1,620,540
営業費用	823,522	411,709	211,574	330,533	1,777,339	(293,410)	1,483,928
営業利益又は営業損失（△）	89,723	24,622	△6,183	35,374	143,538	(6,926)	136,611
Ⅱ　資産	859,646	534,066	158,206	424,596	1,976,516	173,030	2,149,546

注　1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア　　：インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ　：米国、カナダ、メキシコ

ヨーロッパ：ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア

3　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度　　296,369百万円

【海外売上高】

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	アジア （百万円）	アメリカ （百万円）	ヨーロッパ （百万円）	その他の地域 （百万円）	計 （百万円）
Ⅰ　海外売上高	393,648	189,580	319,328	18,120	920,677
Ⅱ　連結売上高					1,526,660
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.8	12.4	20.9	1.2	60.3

注　1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
　　アジア　　：インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国
　　アメリカ　　：米国、カナダ、メキシコ
　　ヨーロッパ　：ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ロシア
　　その他の地域：オセアニア、中近東、アフリカ
　　3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	アジア （百万円）	アメリカ （百万円）	ヨーロッパ （百万円）	その他の地域 （百万円）	計 （百万円）
Ⅰ　海外売上高	425,916	197,577	362,059	20,624	1,006,178
Ⅱ　連結売上高					1,620,540
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.3	12.2	22.3	1.3	62.1

注　1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
　　アジア　　：インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国
　　アメリカ　　：米国、カナダ、メキシコ
　　ヨーロッパ　：ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ロシア
　　その他の地域：オセアニア、中近東、アフリカ
　　3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	会社等の名称	住所	議決権等の被所有割合（%）	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	北城　恪太郎	日本アイ・ビー・エム㈱	東京都港区	0.0	コンサルティング料、ソフト制作料、コンピューター保守サービス料、リース料の支払等	931	買掛金	94

注　１　上記取引は、すべて第三者のためにする取引であります。

２　上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合（%）	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	北城　恪太郎	日本アイ・ビー・エム㈱	東京都港区	0.0	コンサルティング料、ソフト制作料、コンピューター保守サービス料、リース料の支払等	336	買掛金	16

注　１　上記取引は、すべて第三者のためにする取引であります。

２　上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	
１株当たり純資産額	726.98円	１株当たり純資産額	776.26円
１株当たり当期純利益金額	51.36円	１株当たり当期純利益金額	38.37円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	48.70円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	36.61円

注　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	60,014	44,997
普通株主に帰属しない金額（百万円）	49	－
(うち、利益処分による役員賞与金) （百万円）	(49)	(－)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	59,964	44,997
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,167,462	1,172,862
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	1,145	1,144
(うち、支払利息(税額相当額控除後)) （百万円）	(1,145)	(1,117)
普通株式増加数（千株）	87,233	87,423
(うち、転換社債)（千株）	(87,038)	(87,024)
(うち、自己株式取得方式による ストック・オプション)（千株）	(21)	(22)
(うち、新株予約権方式による ストック・オプション)（千株）	(173)	(375)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権の数630個)	新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権の数640個)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（年）（%）	担保	償還期限
旭硝子㈱（当社）（注４）	第５回転換社債	平成５年７月５日	98,702	98,686	1.90	なし	平成20年12月26日
旭硝子㈱（当社）（注１）	第４回社債	平成12年２月21日	30,000	30,000 (30,000)	1.53	なし	平成19年２月21日
旭硝子㈱（当社）	第５回社債	平成13年12月18日	20,000	20,000	1.52	なし	平成23年12月16日
旭硝子㈱（当社）	第６回社債	平成14年９月９日	25,000	25,000	0.86	なし	平成21年９月９日
旭硝子㈱（当社）	第７回社債	平成14年10月17日	15,000	15,000	1.28	なし	平成24年10月17日
旭硝子㈱（当社）	第８回社債	平成15年６月３日	20,000	20,000	0.67	なし	平成25年６月３日
（注１，２，３）	子会社普通社債	平成12年７月10日から平成18年11月15日	55,522 (9,589) 〔53,200百万円〕〔435百万チェコクローネ〕	64,997 (19,034) 〔62,700百万円〕〔435百万チェコクローネ〕	0.42～2.93	なし	平成19年６月12日～平成23年11月15日
合計	－	－	264,224	273,683	－	－	－

注　１　「当期末残高」欄の（内書）は、１年内償還予定の金額であります。

２　当該社債は、外国において発行したものも含むため「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を〔付記〕しております。

３　在外子会社グラバーベル、グラバーベルチェコ、AGAキャピタル、及び国内子会社高橋硝子工業㈱が発行しているものを集約しております。

４　転換社債の内容

会社名	当初転換価格（円）	平成18年12月末現在転換価格（円）	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
旭硝子㈱（当社）	1,134	1,134	普通株式	平成５年８月２日から平成20年12月25日まで

５　連結決算日以降５年以内における１年毎の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
49,034	109,569	43,748	3,315	33,016

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	80,919	86,365	4.3	－
１年以内に返済予定の長期借入金	29,597	18,837	4.1	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	122,154	138,086	3.2	平成20年 ～平成42年
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー（１年以内）	32,036	57,907	3.1	－
合計	264,708	301,195	－	－

注　１　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年以内における１年ごとの返済予定総額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	19,350	10,160	43,131	37,261

２　「平均利率」の利率を算定する際の利率及び残高は期末現在のものを使用しております。

(2) 【その他】

当社連結子会社であるグラバーベル及びＡＧＣオートモーティブ・ヨーロッパは、平成17年２月22日、23日に、欧州委員会よりカルテル容疑の立入り調査を受けました。この調査の過程において、欧州委員会は、グラバーベル及び親会社である当社に対し、平成19年３月９日付で、欧州における板ガラスのカルテルに関する「異議告知書」を発行し、調査を継続しております。現時点では、本件による当社グループの業績及び財務状況への影響は不明です。

2【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 （平成17年12月31日）			当事業年度 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			10,372			10,111	
2　受取手形	(注１)		6,128			4,445	
3　売掛金	(注１)		141,777			137,433	
4　製品			29,886			22,139	
5　原材料			6,889			6,055	
6　仕掛品			15,537			31,295	
7　貯蔵品			8,716			8,815	
8　前渡金			107			―	
9　前払費用			1,568			1,306	
10　繰延税金資産			5,964			10,751	
11　短期貸付金	(注１)		8,818			33,576	
12　未収入金	(注１)		51,364			46,210	
13　未収還付法人税等			―			17,940	
14　その他			2,626			4,795	
15　貸倒引当金			△213			△435	
流動資産合計			289,546	23.7		334,441	28.4
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
1　建物		137,112			141,704		
減価償却累計額		81,329	55,783		81,193	60,511	
2　構築物		57,257			58,847		
減価償却累計額		43,389	13,867		44,030	14,816	
3　機械及び装置		483,308			487,660		
減価償却累計額		374,944	108,364		368,167	119,493	
4　車両及びその他の陸上運搬具		1,006			1,062		
減価償却累計額		859	146		894	167	
5　工具器具及び備品		46,860			46,916		
減価償却累計額		42,125	4,735		41,805	5,111	
6　土地			39,636			39,642	
7　建設仮勘定			15,950			13,499	
有形固定資産合計			238,483	19.5		253,242	21.5

		前事業年度 （平成17年12月31日）			当事業年度 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
(2) 無形固定資産							
1　工業所有権			349			478	
2　借地権			323			30	
3　施設利用権			187			171	
4　ソフトウェア			4,251			6,688	
5　その他			301			321	
無形固定資産合計			5,414	0.4		7,690	0.7
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券			278,564			273,110	
2　関係会社株式			347,279			251,083	
3　関係会社出資金			33,247			14,114	
4　関係会社転換社債			12,516			12,782	
5　長期貸付金			223			215	
6　従業員長期貸付金			63			18	
7　関係会社長期貸付金			9,901			24,405	
8　破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			8,025			14,212	
9　長期前払費用			465			446	
10　その他			4,736			3,623	
11　貸倒引当金			△7,995			△11,811	
投資その他の資産合計			687,028	56.4		582,202	49.4
固定資産合計			930,926	76.3		843,135	71.6
資産合計			1,220,473	100.0		1,177,576	100.0

		前事業年度 （平成17年12月31日）			当事業年度 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金	(注１)		126,796			131,221	
2　短期借入金			6,250			625	
3　コマーシャルペーパー			1,000			23,000	
4　一年以内償還社債			―			30,000	
5　未払金			36,962			23,332	
6　未払費用			2,606			2,702	
7　未払法人税等			25,140			―	
8　前受金			361			160	
9　預り金			22,131			26,146	
10　賞与引当金			3,845			4,138	
11　役員賞与引当金			―			48	
12　定期修繕引当金			1,493			1,704	
13　構造改善引当金			4,071			6,834	
14　その他			346			2,609	
流動負債合計			231,005	18.9		252,522	21.4
Ⅱ　固定負債							
1　社債			110,000			80,000	
2　転換社債			98,702			98,686	
3　長期借入金			25,625			40,000	
4　繰延税金負債			39,326			33,872	
5　退職給付引当金			15,498			20,710	
6　役員退職慰労引当金			996			816	
7　特別修繕引当金			13,523			15,121	
8　債務保証損失引当金			3,446			5,139	
9　構造改善引当金			715			―	
10　その他			3,521			2,025	
固定負債合計			311,356	25.5		296,373	25.2
負債合計			542,361	44.4		548,895	46.6

		前事業年度 （平成17年12月31日）			当事業年度 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	(注２)		90,472	7.4		－	－
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		90,764			－		
資本剰余金合計			90,764	7.4		－	－
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		22,618			－		
2　任意積立金							
(1) 探鉱準備金		21			－		
(2) 特別償却準備金		60			－		
(3) 固定資産圧縮積立金		24,173			－		
(4) 特定災害防止準備金		36			－		
(5) 別途積立金		295,000			－		
3　当期未処分利益		50,032			－		
利益剰余金合計			391,941	32.2		－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	(注５)		118,643	9.7		－	－
Ⅴ　自己株式	(注３)		△13,709	△1.1		－	－
資本合計			678,111	55.6		－	－
負債資本合計			1,220,473	100.0		－	－

		前事業年度 （平成17年12月31日）			当事業年度 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			―	―		90,480	7.7
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金		―			90,772		
資本剰余金合計			―	―		90,772	7.7
3　利益剰余金							
(1) 利益準備金		―			22,618		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		―			30		
特定災害防止準備金		―			36		
固定資産圧縮積立金		―			17,950		
別途積立金		―			320,000		
繰越利益剰余金		―			△18,739		
利益剰余金合計			―	―		341,894	29.0
4　自己株式			―	―		△13,802	△1.1
株主資本合計			―	―		509,345	43.3
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			―	―		119,333	10.1
評価・換算差額等合計			―	―		119,333	10.1
Ⅲ　新株予約権			―	―		1	0.0
純資産合計			―	―		628,680	53.4
負債純資産合計			―	―		1,177,576	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）			当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
1　売上高	(注１)		576,229	100.0		637,050	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　製品期首たな卸高		24,618			31,734		
2　前期末製品評価減戻入		△298			△1,847		
3　前期末原材料等評価減戻入		△3			△248		
4　当期製品仕入高	(注１)	229,468			245,483		
5　当期製品製造原価	(注１)	216,412			232,873		
6　製品期末たな卸高		△31,734			△22,680		
7　当期末製品評価減		1,847			541		
8　当期末原材料等評価減		248	440,559	76.5	428	486,285	76.3
売上総利益			135,669	23.5		150,764	23.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　運送費及び保管費		17,119			16,081		
2　出荷諸掛		11,405			11,909		
3　労務費		14,327			15,196		
4　賞与引当金繰入額		1,387			1,383		
5　退職給付引当金繰入額		5,012			3,250		
6　減価償却費		1,947			2,603		
7　研究開発費	(注2,3)	21,164			21,518		
8　その他	(注２)	16,751	89,114	15.4	17,571	89,516	14.1
営業利益			46,554	8.1		61,247	9.6
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		737			932		
2　受取配当金	(注１)	18,730			14,448		
3　為替差益		―			77		
4　その他		1,747	21,215	3.6	1,432	16,891	2.7

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）金額（百万円）		百分比（%）	当事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）金額（百万円）		百分比（%）
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		332			359		
2　社債利息		3,179			3,179		
3　為替差損		396			―		
4　その他	(注４)	1,357	5,265	0.9	993	4,531	0.7
経常利益			62,504	10.8		73,607	11.6
Ⅵ　特別利益							
1　土地等売却益		2,271			3,269		
2　投資有価証券売却益		13,830			14,819		
3　関係会社株式売却益		150			197		
4　債務保証損失引当金戻入額		952			52		
5　構造改善引当金戻入額		895	18,099	3.1	1,441	19,780	3.1
Ⅶ　特別損失							
1　機械及び装置等除却損		1,756			3,661		
2　固定資産減損損失	(注６)	388			1,500		
3　投資有価証券評価減		―			63		
4　関係会社株式評価減		3,085			105,539		
5　関係会社株式売却損		117			358		
6　債務保証損失引当金繰入額		734			204		
7　貸倒引当金繰入額		5,866			844		
8　構造改善費用	(注５)	6,227			25,604		
9　特別環境対策費		739	18,916	3.2	2,939	140,716	22.1
税引前当期純利益			61,687	10.7		―	―
税引前当期純損失			―	―		47,328	△7.4
法人税、住民税及び事業税	(注７)	29,315			△4,553		
法人税等調整額		△10,636	18,679	3.2	△10,967	△15,520	△2.4
当期純利益			43,008	7.5		―	―
当期純損失			―	―		31,807	△5.0
前期繰越利益			15,768			―	
中間配当額			8,715			―	
自己株式処分差損			29			―	
当期未処分利益			50,032			―	

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）		当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　原材料費		71,684	33.1	92,452	37.2
Ⅱ　労務費		35,186	16.2	31,472	12.7
Ⅲ　経費		109,892	50.7	124,706	50.1
1　減価償却費		24,393		28,210	
2　外注加工費		29,317		27,144	
3　その他		56,181		69,350	
当期総製造費用計		216,763	100.0	248,631	100.0
仕掛品期首たな卸高		15,186		15,537	
仕掛品期末たな卸高		△15,537		△31,295	
差引当期製品製造原価		216,412		232,873	

注　1　製造原価には次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	2,130百万円	2,263百万円
定期修繕引当金繰入額	1,493百万円	1,704百万円
退職給付引当金繰入額	5,901百万円	3,381百万円
特別修繕引当金繰入額	3,301百万円	3,725百万円

2　当社の原価計算は、ガラス、電子・ディスプレイ及び化学等の各事業単位毎に、それぞれの実態に応じた工程別累加法による総合原価計算を採用しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 （平成18年３月30日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			50,032
Ⅱ　任意積立金取崩高			
1　探鉱準備金取崩高		18	
2　特別償却準備金取崩高		15	
3　固定資産圧縮積立金取崩高		5,389	5,422
合計			55,454
Ⅲ　利益処分額			
1　配当金		8,796	
2　取締役賞与金		33	
3　任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		1,276	
(2) 別途積立金		25,000	35,105
Ⅳ　次期繰越利益			20,349

注　日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書
当事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本						評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)					
平成17年12月31日　残高（百万円）	90,472	90,764	22,618	369,322	△13,709	559,468	118,643	―	678,111
事業年度中の変動額									
転換社債の転換	7	7				15			15
剰余金の配当（注2）				△8,796		△8,796			△8,796
剰余金の配当				△9,382		△9,382			△9,382
役員賞与（注2）				△33		△33			△33
当期純損失				△31,807		△31,807			△31,807
自己株式の取得					△466	△466			△466
自己株式の処分				△27	373	346			346
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）							690	1	691
事業年度中の変動額合計（百万円）	7	7	―	△50,046	△92	△50,123	690	1	△49,431
平成18年12月31日　残高（百万円）	90,480	90,772	22,618	319,276	△13,802	509,345	119,333	1	628,680

注　１　その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

	探鉱準備金	特別償却準備金	特定災害防止準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成17年12月31日　残高（百万円）	21	60	36	24,173	295,000	50,032	369,322
事業年度中の変動額							
探鉱準備金の取崩（注2）	△18					18	―
特別償却準備金の取崩（注2）		△15				15	―
固定資産圧縮積立金の積立（注2）				1,276		△1,276	―
固定資産圧縮積立金の取崩（注2）				△5,389		5,389	―
探鉱準備金の取崩	△3					3	―
特別償却準備金の取崩		△15				15	―
固定資産圧縮積立金の積立				1,505		△1,505	―
固定資産圧縮積立金の取崩				△3,615		3,615	―
別途積立金の積立（注2）					25,000	△25,000	―
剰余金の配当（注2）						△8,796	△8,796
剰余金の配当						△9,382	△9,382
役員賞与（注2）						△33	△33
当期純損失						△31,807	△31,807
自己株式の処分						△27	△27
事業年度中の変動額合計（百万円）	△21	△30	―	△6,223	25,000	△68,772	△50,046
平成18年12月31日　残高（百万円）	―	30	36	17,950	320,000	△18,739	319,276

２　平成18年３月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。	1　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左
2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法によっております。	2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法による低価法によっております。	3　たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
4　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、鹿島工場化学品製造設備の機械及び装置並びに平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）は、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	4　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5　繰延資産の処理方法 社債発行費用は支出時に全額費用として処理しております。	5　繰延資産の処理方法 同左
6　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 (3) ―――――― (4) 定期修繕引当金 設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と、次回定期点検までの稼動期間を勘案した金額を計上しております。	6　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。 (4) 定期修繕引当金 同左

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度から償却しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度の翌事業年度から償却しております。	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度から償却しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度の翌事業年度から償却しております。
(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
(7) 特別修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼動期間を勘案して計上しております。	(7) 特別修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼動期間を勘案した金額を計上しております。
(8) 債務保証損失引当金 子会社等に対する保証債務の履行による損失見込額相当額を計上しております。	(8) 債務保証損失引当金 同左
(9) 構造改善引当金 事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理及び関係会社整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。	(9) 構造改善引当金 同左
7　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	7　リース取引の処理方法 同左
8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から、連結納税制度を適用しております。	(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

（会計処理の変更）

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
――――――	(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第４号　平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として会計処理しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。
――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は628,679百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
――――――	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第８号　平成17年12月27日) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日)を適用しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年12月31日）	当事業年度 （平成18年12月31日）
注１　関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記をした以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 資産の部：受取手形　65百万円 売掛金　75,284百万円 未収入金　39,294百万円 負債の部：買掛金　90,818百万円	注１　関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記をした以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 資産の部：受取手形　48百万円 売掛金　76,182百万円 短期貸付金　33,250百万円 未収入金　32,220百万円 負債の部：買掛金　90,939百万円
２　会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数　普通株式　2,000,000千株 発行済株式総数　普通株式　1,185,999千株	２　――――
３　自己株式の保有数 普通株式　13,150,884株	３　――――
４　偶発債務は、次のとおりであります。 (1) 保証債務 次の会社の金融機関等借入に対して保証等を行っております。括弧内は保証予約等の金額で、内数であります。 AGAキャピタル　78,267百万円 (78,267百万円) 旭テクノグラス　10,376百万円 (10,376百万円) 旭硝子郡山電材　8,531百万円 (8,531百万円) 旭ファインマテリアルズ　6,857百万円 (6,857百万円) 旭ファイバーグラス　5,945百万円 (5,945百万円) その他46社及び従業員　59,668百万円 (36,859百万円) 計　169,646百万円 (146,837百万円) AGAキャピタルのスワップ取引に係る債務の保証を行っております。 括弧内は保証予約等の金額で内数であります。 1,366百万円 (1,366百万円) (2)　受取手形裏書譲渡高　3,570百万円 (3)　社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。 第9回社債　15,000百万円 なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。	４　偶発債務は、次のとおりであります。 (1) 保証債務 次の会社の金融機関等借入に対して保証等を行っております。括弧内は保証予約等の金額で、内数であります。 AGAキャピタル　89,083百万円 (89,083百万円) 旭硝子ファインテクノ韓国　17,755百万円 (17,755百万円) 旭テクノグラス　15,919百万円 (15,919百万円) 旭硝子郡山電材　12,517百万円 (12,517百万円) 旭硝子特種玻璃（蘇州）　6,997百万円 (4,764百万円) その他36社及び従業員　64,191百万円 (45,839百万円) 計　206,464百万円 (185,879百万円) AGAキャピタルのスワップ取引に係る債務の保証を行っております。 括弧内は保証予約等の金額で内数であります。 3,153百万円 (3,153百万円) (2)　受取手形裏書譲渡高　3,237百万円 (3)　――――

前事業年度 （平成17年12月31日）	当事業年度 （平成18年12月31日）
5　配当制限 　有価証券の時価評価により、純資産額が118,643百万円増加しております。 　なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。	5　――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
注１　関係会社との主な取引は、次のとおりであります。 売上高　192,265百万円 製品及び原材料仕入高　261,679百万円 受取配当金　16,200百万円 ２　販売費及び一般管理費中の研究開発費ほかの複合費には、次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額　327百万円 退職給付引当金繰入額　1,384百万円 ３　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、下記の通りであります。 一般管理費　21,164百万円 ４　営業外費用中のその他には、次の引当金繰入額が含まれております。 貸倒引当金繰入額　265百万円 ５　構造改善費用には、ブラウン管用ガラスバルブ製造設備減損損失3,886百万円を含んでおります。	注１　関係会社との主な取引は、次のとおりであります。 売上高　239,958百万円 製品及び原材料仕入高　286,851百万円 受取配当金　11,389百万円 ２　販売費及び一般管理費中の研究開発費ほかの複合費には、次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額　300百万円 退職給付引当金繰入額　761百万円 ３　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、下記の通りであります。 一般管理費　21,518百万円 ４　営業外費用中のその他には、次の引当金繰入額が含まれております。 貸倒引当金繰入額　165百万円 ５　構造改善費用は、ＣＲＴ用ガラス事業整理に伴う損失であります。

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th></tr>
<tr><td>
６　固定資産減損損失
当社は、原則として事業用資産についてはビジネス・ユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度において当該減少額を特別損失として4,275百万円計上しております。
なお、このうちブラウン管用ガラスバルブ製造設備3,886百万円は構造改善費用として表示しております。
<table>
<tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失
(百万円)</th></tr>
<tr><td>ブラウン管用ガラスバルブ製造設備</td><td>高砂工場</td><td>機械装置及び建物等</td><td>3,886</td></tr>
<tr><td>電子部品製造設備</td><td>京浜工場他</td><td>機械装置及び建物等</td><td>388</td></tr>
</table>
※用途ごとの減損損失の内訳
ブラウン管用ガラスバルブ製造設備 3,886百万円（内、機械装置3,118百万円、工具器具及び備品252百万円、構築物246百万円、建物240百万円、その他28百万円）
電子部品製造設備 388百万円（内、機械装置163百万円、建物141百万円、その他83百万円）
なお、回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値、遊休資産については主として公示価格に基づく評価により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は主として当社の税引前資本コスト(７％)を使用しております。
７　――――――
</td><td>
６　固定資産減損損失
当社は、原則として事業用資産についてはビジネス・ユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度において当該減少額を特別損失として1,500百万円計上しております。
<table>
<tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失
(百万円)</th></tr>
<tr><td>未利用土地</td><td>茨城県神栖市他</td><td>土地等</td><td>904</td></tr>
<tr><td>ブラウン管用ガラスバルブ製造設備</td><td>高砂工場</td><td>建物及び構築物等</td><td>596</td></tr>
</table>
※用途ごとの減損損失の内訳
ブラウン管用ガラスバルブ製造設備　596百万円（内、建物553百万円、構築物42百万円、その他1百万円）
同左
７　法人税、住民税及び事業税には、連結法人税個別帰属額△6,301百万円と過年度法人税等1,115百万円を含んでおります。
</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注１，２)	13,150	304	356	13,099
合計	13,150	304	356	13,099

注　１　普通株式の自己株式の株式数の増加304千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の減少356千株は、単元未満株式の売渡しによる減少34千株及び、ストック・オプションの行使による減少322千株であります。

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
建物	5,508	1,997	3,510
工具器具及び備品	1,461	642	818
その他	1,846	1,397	449
合計	8,816	4,037	4,779

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

１年内	631百万円
１年超	4,147百万円
合計	4,779百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	729百万円
減価償却費相当額	729百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具及び備品	1,319	701	618
その他	358	244	114
合計	1,678	945	732

同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

１年内	289百万円
１年超	442百万円
合計	732百万円

同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	363百万円
減価償却費相当額	363百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th></tr>
<tr><td>
２　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
<table>
<tr><th></th><th>取得価額
（百万円）</th><th>減価償却
累計額
（百万円）</th><th>期末残高
（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>327</td><td>180</td><td>147</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>327</td><td>180</td><td>147</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　111百万円
１年超　242百万円
合計　354百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。
(3) 受取リース料及び減価償却費
受取リース料　807百万円
減価償却費　253百万円
</td><td>
２　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
<table>
<tr><th></th><th>取得価額
（百万円）</th><th>減価償却
累計額
（百万円）</th><th>期末残高
（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>348</td><td>151</td><td>196</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>348</td><td>151</td><td>196</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　85百万円
１年超　376百万円
合計　461百万円
同左
(3) 受取リース料及び減価償却費
受取リース料　696百万円
減価償却費　183百万円
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成17年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	29,625	30,477	852
関連会社株式	2,831	12,893	10,062

当事業年度（平成18年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	22,854	32,613	9,758
関連会社株式	2,811	16,683	13,871

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成17年12月31日）	当事業年度 （平成18年12月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度（平成17年12月31日）

（繰延税金資産）

退職給付引当金損金算入限度超過額	53,458百万円
構造改善引当金	1,934　〃
投資有価証券及び関係会社株式評価損	20,243　〃
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,290　〃
特別修繕引当金損金算入限度超過額	4,891　〃
減価償却費損金算入限度超過額	5,805　〃
固定資産減損損失	3,614　〃
未払事業税	1,864　〃
その他	7,243　〃
繰延税金資産小計	102,342　〃
評価性引当額	△21,123　〃
繰延税金資産合計	81,219　〃

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	△67,767　〃
退職給付信託設定益	△33,154　〃
固定資産圧縮積立金	△13,598　〃
その他	△61　〃
繰延税金負債合計	△114,580　〃
繰延税金負債の純額	△33,361　〃

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0
外国税額控除	△5.0
評価性引当額	0.9
その他	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3

当事業年度（平成18年12月31日）

（繰延税金資産）

退職給付引当金	55,587百万円
投資有価証券及び関係会社株式評価損	27,360　〃
特別修繕引当金損金算入限度超過額	5,632　〃
減価償却費損金算入限度超過額	5,445　〃
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,821　〃
その他	21,510　〃
繰延税金資産小計	120,355　〃
評価性引当額	△28,455　〃
繰延税金資産合計	91,900　〃

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	△68,492　〃
退職給付信託設定益	△34,315　〃
固定資産圧縮積立金	△12,167　〃
その他	△46　〃
繰延税金負債合計	△115,020　〃
繰延税金負債の純額	△23,120　〃

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度においては、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）		当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	
１株当たり純資産額	578.15円	１株当たり純資産額	536.00円
１株当たり当期純利益金額	36.81円	１株当たり当期純損失金額	27.12円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	35.16円	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

注　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり当期純利益金額 又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	43,008	△31,807
普通株主に帰属しない金額（百万円）	33	－
（うち、利益処分による役員賞与金） （百万円）	(33)	(－)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）（百万円）	42,975	△31,807
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,167,462	1,172,862
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	1,145	－
（うち、支払利息（税額相当額控除後））（百万円）	(1,145)	(－)
普通株式増加数（千株）	87,233	－
（うち、転換社債）（千株）	(87,038)	(－)
（うち、自己株式取得方式による ストック・オプション）（千株）	(21)	(－)
（うち、新株予約権方式による ストック・オプション）（千株）	(173)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション（新株予約権の数630個）	新株予約権方式によるストック・オプション（新株予約権の数640個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

			銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	株式	三菱地所	22,714,072	69,959
			三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	33,094	48,648
			三菱商事	14,492,305	32,462
			トヨタ自動車	3,500,000	27,860
			キリンビール	8,658,539	16,200
			本田技研工業	3,400,000	15,980
			三菱瓦斯化学	9,670,163	12,039
			三菱重工業	12,200,000	6,600
			三菱倉庫	3,315,168	6,123
			小糸製作所	1,684,125	3,019
			その他（131銘柄）	50,286,680	33,132
			計	129,954,147	272,026
			銘柄	券面総額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
		債券	地方債	17	17
			計	17	17
			銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 （百万円）
		その他	デジタルメディアコミュニケーションズ	2	915
			その他（21銘柄）	―	151
			計	2	1,067
		その他有価証券合計		―	273,110
	投資有価証券合計			―	273,110

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	137,112	10,091	5,499 (553)	141,704	81,193	3,982	60,511
構築物	57,257	2,885	1,295 (42)	58,847	44,030	1,726	14,816
機械及び装置	483,308	40,404	36,052 (0)	487,660	368,167	25,509	119,493
車両及びその他の陸上運搬具	1,006	94	38	1,062	894	73	167
工具器具及び備品	46,860	3,445	3,388 (0)	46,916	41,805	2,891	5,111
土地	39,636	517	510 (417)	39,642	—	—	39,642
建設仮勘定	15,950	71,498	73,948	13,499	—	—	13,499
有形固定資産計	781,132	128,936	120,734 (1,013)	789,333	536,091	34,182	253,242
無形固定資産							
工業所有権	—	—	—	22,614	22,136	99	478
借地権	—	—	—	30	—	—	30
施設利用権	—	—	—	1,276	1,104	11	171
ソフトウェア	—	—	—	20,214	13,525	1,688	6,688
その他	—	—	—	614	293	55	321
無形固定資産計	—	—	—	44,749	37,059	1,855	7,690
長期前払費用	—	—	—	1,770	1,324	152	446
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

注　1　当期増加の主なものは次のとおりであります。
機械及び装置　：高砂工場　液晶用ガラス基板製造設備
京浜工場　液晶用ガラス基板製造設備
建設仮勘定　：高砂工場　液晶用ガラス基板製造設備
京浜工場　先端技術開発棟

2　当期減少の主なものは次のとおりであります。
機械及び装置　：高砂工場　ブラウン管用ガラスバルブ製造設備
建設仮勘定　：高砂工場　液晶用ガラス基板製造設備
京浜工場　液晶用ガラス基板製造設備

3　無形固定資産及び長期前払費用の金額は資産の総額の100分の１以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

4　「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	8,209	4,386	190	157	12,247
賞与引当金	3,845	4,138	3,845	－	4,138
役員賞与引当金	－	48	－	－	48
定期修繕引当金	1,493	1,704	1,493	－	1,704
構造改善引当金	4,787	5,483	1,994	1,441	6,834
役員退職慰労引当金	996	58	238	－	816
特別修繕引当金	13,523	3,725	1,674	452	15,121
債務保証損失引当金	3,446	1,745	－	52	5,139

注　1　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、見積り回収不能額の減少に伴う戻入によるものであります。
　　2　構造改善引当金の「当期減少額（その他）」は、見積り費用の減少に伴う戻入によるものであります。
　　3　特別修繕引当金の「当期減少額（その他）」は、修繕実施に伴う戻入によるものであります。
　　4　債務保証損失引当金の「当期減少額（その他）」は、債務超過額減少に伴う戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ　現金及び預金

摘要	金額（百万円）
現金	4
銀行預金	10,107
普通預金	10,240
当座預金	△147
その他	14
計	10,111

ロ　受取手形

（イ）相手先別内訳

摘要	金額（百万円）
ジャパンゴアテックス	294
宇津商事	241
上野硝子工業	231
三洋メディアテック	202
ホシデンエフ・ディ	191
その他	3,283
計	4,445

（ロ）期日別内訳

残高（百万円）	平成19年１月（百万円）	２月（百万円）	３月（百万円）	４月以降（百万円）
4,445	1,600	1,608	676	560

ハ　売掛金

（イ）相手先別内訳

摘要	金額（百万円）
旭硝子ファインテクノ台湾	18,500
シャープ	16,061
旭硝子ファインテクノ韓国	14,761
韓旭テクノグラス	8,534
三菱商事	6,040
その他	73,534
計	137,433

（ロ）滞留状況

前期繰越高（A）（百万円）	当期売上高（B）（百万円）	当期回収高（C）（百万円）	当期末残高（D）（百万円）	回収率並びに滞留状況	
				回収率（%）＝$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間（月）＝(D)÷$\frac{(B)}{12}$
141,777	637,050	641,394	137,433	82.4	2.6

ニ　製品、仕掛品

製品別	製品（百万円）	仕掛品（百万円）
ガラス製品	11,540	5,503
電子・ディスプレイ製品	1,769	20,397
化学製品	8,828	5,394
計	22,139	31,295

ホ　原材料、貯蔵品

摘要	金額（百万円）
原材料	
主要原材料	5,147
包装材料	116
燃料	791
計	6,055
貯蔵品	8,815

②固定資産

イ　関係会社株式

摘要	金額（百万円）
グラバーベル	69,533
旭ファイバーグラス	16,679
旭テクノグラス	14,235
アサヒマス板硝子	10,618
韓国電気硝子	10,134
その他	129,882
計	251,083

③流動負債

イ　買掛金

摘要	金額（百万円）
エイ・ジー・ファイナンス	57,233
丸善石油化学	4,053
旭硝子ファインテクノ	4,033
新日本石油	3,139
京葉モノマー	3,114
その他	59,647
計	131,221

④固定負債

イ　社債

銘柄	発行年月日	当期末残高（百万円）	利率（年）（%）	担保	償還期限
第４回社債	平成12年２月21日	30,000	1.53	なし	平成19年２月21日
第５回社債	平成13年12月18日	20,000	1.52	なし	平成23年12月16日
第６回社債	平成14年９月９日	25,000	0.86	なし	平成21年９月９日
第７回社債	平成14年10月17日	15,000	1.28	なし	平成24年10月17日
第８回社債	平成15年６月３日	20,000	0.67	なし	平成25年６月３日
計		110,000			

ロ　転換社債

銘柄	発行年月日	当期末残高（百万円）	利率（年）（%）	担保	償還期限
第５回転換社債（注）	平成５年７月５日	98,686	1.90	なし	平成20年12月26日
計		98,686			

注　　転換社債の内容については、「５経理の状況　１連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　⑤　連結附属明細表の社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
株券の種類	１株券、５株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び必要に応じ100株未満又は100,000株を超える株数を表示した株券（注１）
剰余金の配当の基準日	６月30日 12月31日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り又は買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

注　１　1,000株未満の株券については、再発行等一定の場合を除き、発行しません。

２　平成19年３月29日開催の定時株主総会における決議により当社定款が変更され、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しない旨が規定されております。

３　平成19年３月29日開催の定時株主総会における決議により当社定款が変更され、公告掲載方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

４　株券喪失登録

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社全国各支店
手数料	喪失登録申請　１件につき　10,000円 喪失登録株券　１枚につき　500円
新券交付手数料	無料

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 （第81期）	自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日	平成18年３月30日 関東財務局長に提出。
(2)	訂正発行登録書			平成18年３月30日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第２号の規定（新株予約権の発行）に基づくもの		平成18年４月28日 関東財務局長に提出。
(4)	訂正発行登録書			平成18年７月25日 関東財務局長に提出。
(5)	半期報告書	事業年度 (第82期)	自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日	平成18年９月26日 関東財務局長に提出。
(6)	訂正発行登録書			平成18年９月26日 関東財務局長に提出。
(7)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第７号の規定（会社分割の決議）に基づくもの		平成19年１月18日 関東財務局長に提出。
(8)	訂正発行登録書			平成19年１月18日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１８年３月３０日

旭　硝　子　株　式　会　社
　取　締　役　会　御　中

中　央　青　山　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　髙　浦　英　夫

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小　山　　豁

指定社員
業務執行社員　公認会計士　服　部　　彰

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭硝子株式会社の平成１７年１月１日から平成１７年１２月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭硝子株式会社及び連結子会社の平成１７年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年３月29日

旭硝子株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木　輝夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井　憲二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野　　巌

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭硝子株式会社の平成18年１月１日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭硝子株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１８年３月３０日

旭　硝　子　株　式　会　社
　取　締　役　会　御　中

中　央　青　山　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　髙　浦　英　夫

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小　山　　豁

指定社員
業務執行社員　公認会計士　服　部　　彰

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭硝子株式会社の平成１７年１月１日から平成１７年１２月３１日までの第８１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭硝子株式会社の平成１７年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年３月29日

旭硝子株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木　輝夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井　憲二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野　　巌

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭硝子株式会社の平成18年１月１日から平成18年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭硝子株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。